

平成 28 年度

審査意見書

■花巻市一般会計・特別会計

【歳入歳出決算審査意見書】

【基金運用状況審査意見書】

【財政健全化審査意見書】

【経営健全化審査意見書】

■花巻市下水道事業会計

【決算審査意見書】

【経営健全化審査意見書】

花巻市監査委員



29花監第12号
平成29年8月23日

花巻市長 上田東一様

花巻市監査委員 中村初彦
花巻市監査委員 戸來喜美雄

平成28年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、定額の資金を運用するための基金の運用状況、財政健全化及び経営健全化の審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定に基づき審査に付された、平成28年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、同法第241条第5項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び同法第22条第1項の規定に基づく健全化判断比率・資金不足比率について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
第5 審査意見	4
第6 審査の概要	6
一般会計	
I 決算の概況について	6
II 岁入歳出予算の執行状況について	7
III 岁入歳出決算の状況について	10
IV 財政状況について	30
特別会計	
I 決算の概況について	33
II 国民健康保険特別会計	34
III 後期高齢者医療特別会計	36
IV 介護保険特別会計	38
V 公設地方卸売市場事業特別会計	40
VI 農業集落排水等汚水処理事業特別会計	42
財産	
1 公有財産	44
2 物品	44
3 債権	45
4 基金	45
定額の資金を運用するための基金の運用状況	
1 岩手県収入証紙購入基金	46
2 花巻市奨学基金	46
3 花巻市福祉医療資金貸付基金	47
4 花巻市高齢者等貸付牛購入基金	47
5 花巻市国民健康保険高額療養資金貸付基金	48
6 花巻市国民健康保険出産費資金貸付基金	48
7 花巻市土地開発基金	49

8 萬鉄五郎美術品取得基金	49
決算審査資料	
附表－1 平成28年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	50
附表－2 平成28年度各特別会計歳入歳出決算総括表	51
附表－3 平成28年度一般会計自主財源及び依存財源比較表	52
附表－4 平成28年度一般会計歳出決算状況調（款別・節別）	53
附表－5 平成28年度実質収支及び純計決算状況調	58
附表－6 平成28年度市税収入状況調	59
附表－7 平成28年度市税外収入状況調	60
健全化判断比率・資金不足比率	
財政健全化審査意見書	61
経営健全化審査意見書	62

凡　　例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し、比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる千円単位の数字は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位で四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 率と率の比較は、ポイントで表示した。
- 5 各表中の符合「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「-」は、該当数値のないもの、「△」は減（負数）を表示した。

平成 28 年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

- 1 平成 28 年度花巻市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 28 年度花巻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成 28 年度花巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成 28 年度花巻市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成 28 年度花巻市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成 28 年度花巻市農業集落排水等汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成 28 年度財産に関する調書
- 8 平成 28 年度定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

第 2 審査の期間

平成 29 年 8 月 3 日から平成 29 年 8 月 22 日まで

第 3 審査の方法

- 1 審査に付された平成 28 年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参考し審査した。
- 3 審査に付された平成 28 年度定額の資金を運用するための基金の運用状況が、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品及び基金の記載高は、関係書類等と適合し、正確であると認められた。
- 5 定額の資金を運用するための各基金は、各々設置の目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 6 決算の概況は次のとおりである。

(1) 決算の総額

一般会計及び各特別会計の歳入歳出総額は、次表のとおりである。

i 各会計別の予算額と決算額

(単位：円)

区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額
		歳入	歳出	
一般会計	54,081,362,000	51,344,461,485	49,364,255,535	1,980,205,950
特別会計	24,438,780,000	24,583,295,690	23,835,791,063	747,504,627
内訳				
国民健康保険	10,930,383,000	11,143,604,450	10,719,331,972	424,272,478
後期高齢者医療	1,929,515,000	1,925,922,254	1,924,083,423	1,838,831
介護保険	9,975,457,000	9,953,625,954	9,674,157,316	279,468,638
公設地方卸売市場事業	70,862,000	63,627,403	62,241,853	1,385,550
農業集落排水等汚水処理事業	1,532,563,000	1,496,515,629	1,455,976,499	40,539,130
合計	78,520,142,000	75,927,757,175	73,200,046,598	2,727,710,577

ii 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の前年度対比

(単位：円、%)

区分	決算年度		前年年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
歳入総額	75,927,757,175	100.0	76,031,098,891	100.0	△ 103,341,716	△ 0.1
一般会計	51,344,461,485	67.6	51,146,488,688	67.3	197,972,797	0.4
各特別会計	24,583,295,690	32.4	24,884,610,203	32.7	△ 301,314,513	△ 1.2
決算総額	73,200,046,598	100.0	73,522,125,199	100.0	△ 322,078,601	△ 0.4
歳出総額	49,364,255,535	67.4	49,267,388,954	67.0	96,866,581	0.2
一般会計	23,835,791,063	32.6	24,254,736,245	33.0	△ 418,945,182	△ 1.7
差引残額	2,727,710,577		2,508,973,692		218,736,885	8.7
一般会計	1,980,205,950		1,879,099,734		101,106,216	5.4
各特別会計	747,504,627		629,873,958		117,630,669	18.7

(注) 前年度の各特別会計の金額は、下水道事業特別会計分を除いている。

予算現額に対する割合（執行率）は、歳入が 96.7%（前年度 97.6%）、歳出が 93.2%（前年度 94.4%）となっている。（注）前年度の執行率は、下水道事業特別会計分を除いている。

歳入歳出差引残額は 27 億 2,771 万 557 円で、繰越事業費充当財源（翌年度へ繰越すべき財源）を含め全額を翌年度へ繰り越している。

（2）決算の収支

決算総額における収支年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円)			
区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	75,927,757,175	76,031,098,891	△ 103,341,716
歳 出 総 額 B	73,200,046,598	73,522,125,199	△ 322,078,601
歳入歳出差引額 (A - B) C	2,727,710,577	2,508,973,692	218,736,885
翌年度へ繰越すべき財源 D	222,215,000	327,172,000	△ 104,957,000
実質収支 (C - D) E	2,505,495,577	2,181,801,692	323,693,885
前 年 度 実 質 収 支 F	2,181,801,692	2,256,535,272	△ 74,733,580
単 年 度 収 支 (E - F) G	323,693,885	△ 74,733,580	398,427,465
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	983,596,016	1,149,811,135	△ 166,215,119
地 方 債 繰 上 債 還 金 I	0	9,132,925	△ 9,132,925
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 J	768,827,000	898,854,000	△ 130,027,000
実質単年度収支 (G+H+I-J)	538,462,901	185,356,480	353,106,421

（注）前年度の金額は、下水道事業特別会計分を除いている。

（3）歳計現金の収支状況

当年度は、収支残高 27 億 2,771 万 557 円を保有し出納を完結している。

現金の保管状況、支出負担行為及び支出命令等の事務執行については、例月現金出納検査並びに定期監査により確認した。

（4）債務負担行為の状況

予算に定める事項、期間及び限度額については、議決の範囲内で執行されている。

発行額及び償還額は、次表のとおりである。

前年度末現在高 (A)	決算年度			
	発 行 額 (B)	償 還 額 (C)	繰上債還等変更額 (D)	差引現在高 (A)+(B)-(C)+(D)
4,079,157	2,976,253	1,433,801	△ 170,676	5,451,380

「不服申立事案代理委託に伴う実費に弁護士報酬を加えた額の範囲内とした発行額」の償還額（447千円）を含む。

（5）繰出金の内訳

各会計から他会計への繰出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	繰 出 先	繰り出した金額
一般会計	國民健康保険特別会計	629,996,354
	後期高齢者医療特別会計	1,262,421,205
	介護保険特別会計	1,306,986,309
	公設地方卸売市場事業特別会計	21,500,000
	農業集落排水等汚水処理事業特別会計	719,259,848
	下水道事業会計	1,385,469,000

なお、一般会計・特別会計決算の概況等並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況等の決算審査の概要については、後述（6ページ以降）しているとおりである。

第5 審査意見

平成28年度予算編成にあたり、上田市長は編成方針の中で、「花巻市まちづくり総合計画」で設定する4つの重点戦略やまち・ひと・しごと創生総合戦略も対応する施策・事業を重点的に展開することとした。

当初予算ベースでは、一般会計予算額を前年当初比25億9,344万7,000円増、伸び率で5.6%増の489億9,551万8,000円としたところである。

本市の最終予算は、一般会計と特別会計の合計で、対前年度比6億420万8,000円増の785億2,014万2,000円となっている。

一般会計決算は、歳入総額513億4,446万1,485円、歳出総額493億6,425万5,535円で、歳入歳出差引総額は19億8,020万5,950円であり、翌年度に繰越すべき財源2億2,221万5,000円を差し引いた実質収支額は17億5,799万950円の黒字となっている。また、前年度の実質収支額が15億5,192万7,734円であることから、単年度収支は2億606万3,216円の黒字となっている。

なお、歳入全体の不納欠損額は6,667万7,241円で前年度に比較し2,233万1,496円増加している。また、収入未済額は5億2,479万1,830円で前年度に比較し1億3,584万5,095円減少している。このうち市税の不納欠損額は6,065万7,848円で前年度と比較し1,798万603円の増となっているが、収入未済額については3億7,576万9,671円で前年度と比較し1億2,510万5,089円減少している。

財政状況については、財政力指数は前年度と同じく0.45、実質収支比率が0.7ポイント上昇の6.1%、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が0.2ポイント上昇の87.3%、財政運営の硬直性を示す公債費負担比率が前年度と同じく16.1%となっている。また、市債残高は、前年度に比較し7億3,059万円増加し、547億9,192万5,000円となっている。

特別会計決算では、国民健康保険特別会計ほか4会計を合計した歳入歳出決算は、歳入総

額が 245 億 8,329 万 5,690 円、歳出総額が 238 億 3,579 万 1,063 円で、歳入歳出差引総額は 7 億 4,750 万 4,627 円であり、翌年度に繰越すべき財源はないので、実質収支額は歳入歳出差引総額と同額の 7 億 4,750 万 4,627 円の黒字となっており、前年度の実質収支額が 6 億 2,987 万 3,958 円であることから、単年度収支は 1 億 1,763 万 669 円の黒字となっている。

また、市債残高は、前年度に比較し 3 億 7,577 万 5,000 円減少し、136 億 6,831 万円となっている。

なお、不納欠損額は 3,338 万 3,964 円で前年度に比較し 1,127 万 9,814 円減少しており、収入未済額は、3 億 3,805 万 8,102 円で前年度に比較し 8,280 万 9,819 円減少している。

平成 28 年度の決算は以上のとおりである。安定的な財政運営に重きをおき確実な歳入の確保に努め、限られた財源を重点的かつ効果的に配分しながら、人口減少対策と地方創生に正面から取り組み、「花巻市まちづくり総合計画」に掲げる将来都市像の実現に向け、社会情勢を踏まえた最も有効な事業を構築し、積極的かつ果敢に施策を展開しつつ、持続可能な財政運営のため、財政秩序を維持しながら、自己規律による財政健全化に取り組んだ結果、予算議決の趣旨に沿いおおむね適正に執行されたものと認められた。

歳入をみると、人口減少など本市を取り巻く状況は依然厳しい状況にある中、不納欠損処分額は増加しているが、収入未済額は減少し、収納率も改善されたことを高く評価するものである。

一方、歳出をみると、社会福祉関係などの義務的経費の割合が半分近くを占め、財政の硬直度合いが高く、人口減少や合併特例措置の段階的縮減などにより、市税や地方交付税の伸びが期待できない中、「花巻市まちづくり総合計画」の柱に据える 4 つの重点戦略を中心に、目指す姿の実現に向けて事務執行にあたり一層の効率化に努め、持続可能な財政運営のため、特に未収金については納付者間において不公平感が生じることがないよう徴収努力を最大限尽くすことが肝要であり、適切な債権管理を心がけるよう望むものである。

平成 28 年度に実施した定期監査において、予算経理業務について必要な基本的知識の欠如や単純なミス及び課内のチェック漏れにより誤った事務処理が行われた事例が見受けられたので改善を促したところである。

事務の執行に当たっては、職員一人ひとりが地方自治法や花巻市財務規則等関係法令及び予算執行の手引き等を理解するとともに、管理・監督者において十分な点検・確認作業を行うことにより誤りを未然に防止することができると思われる。

市においては、今後、老朽施設の更新・改修や新規の大規模事業の実施が見込まれているところであるが、財政の健全性を損ねることなく、地方自治法の理念である「最少の経費で最大の効果」を常に念頭におき、市民にとって安心、安全で安らぎと活力に満ちたまちづくりに一層努められることを期待するものである。

第6 審査の概要

審査の概況は、次に述べるとおりである。

一般会計

I 決算の概況について

当年度の一般会計歳入歳出の規模は、歳入決算額が 51,344,461,485 円、歳出決算額が 49,364,255,535 円で、予算現額 54,081,362,000 円に対する執行率は、歳入が 94.9%（前年度 96.4%）、歳出が 91.3%（前年度 92.9%）となり、歳入歳出差引残額 1,980,205,950 円の剩余金を生じ、この全額を翌年度に繰り越している。

決算総額の收支年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 A	51,344,461,485	51,146,488,688	197,972,797
歳出総額 B	49,364,255,535	49,267,388,954	96,866,581
歳入歳出差引額 (A - B) C	1,980,205,950	1,879,099,734	101,106,216
翌年度へ繰越すべき財源 D	222,215,000	327,172,000	△ 104,957,000
実質収支 (C - D) E	1,757,990,950	1,551,927,734	206,063,216
前年度実質収支 F	1,551,927,734	1,589,987,043	△ 38,059,309
単年度収支 (E - F) G	206,063,216	△ 38,059,309	244,122,525
財政調整基金積立金 H	804,469,243	802,813,433	1,655,810
地方債繰上債還金 I	0	9,132,925	△ 9,132,925
財政調整基金取崩し額 J	768,827,000	898,854,000	△ 130,027,000
実質単年度収支 (G + H + I - J)	241,705,459	△ 124,966,951	366,672,410

決算額を前年度に比較すると、歳入において、寄附金や繰越金が減少したものの、市税や財産収入の増加により、自主財源として 1.1% の増加、また、株式等譲渡所得割交付金や利子割交付金等が減少しているものの、地方特例交付金や市債の増加により、依存財源として 0.1% の増加、全体として 197,972,797 円 (0.4%) 増加している。

また、歳出は、人件費や扶助費等の義務的経費で 0.5% 増加し、補助金等や投資的経費等の任意的経費で 0.1% 減少したが、全体では 96,866,581 円 (0.2%) 増加している。

翌年度へ繰り越すべき財源 222,215,000 円は、民生費 7,200,000 円、農林水産業費 4,913,000 円、商工費 996,000 円、土木費 147,961,000 円及び教育費に係る 61,145,000 円である。

最近3か年度における決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)			
区分	決算年度	前年度	前々年度
予算現額	54,081,362,000	53,054,541,000	52,115,907,000
歳入決算額	51,344,461,485 (94.9)	51,146,488,688 (96.4)	50,441,890,746 (96.8)
歳出決算額	49,364,255,535 (91.3)	49,267,388,954 (92.9)	48,361,304,703 (92.8)

(注) () 内の数値は執行率である。

II 歳入歳出予算の執行状況について

1 歳入の予算の執行状況について

歳入の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 総括

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
当初予算額	48,995,518,000	46,402,071,000	2,593,447,000	5.6
補正予算額	3,186,523,000	4,518,336,000	△ 1,331,813,000	△ 29.5
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	1,899,321,000	2,134,134,000	△ 234,813,000	△ 11.0
予算現額	54,081,362,000	53,054,541,000	1,026,821,000	1.9
調定期額	51,935,930,556	51,851,471,358	84,459,198	0.2
収入済額	51,344,461,485	51,146,488,688	197,972,797	0.4
不納欠損額	66,677,241	44,345,745	22,331,496	50.4
収入未済額	524,791,830	660,636,925	△ 135,845,095	△ 20.6
執行率 ($\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100$)	94.9	96.4		
収入率 ($\frac{\text{収入済額}}{\text{調定期額}} \times 100$)	98.9	98.6		

(2) 歳入科目別の予算の執行状況

(単位: 円、%)

区分	決算年度			前年度			収入済額比較増減	
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	収入済額	執行率	金額	増減率
市税	10,853,200,000	11,252,234,531	103.7	10,921,808,000	10,984,872,213	100.6	267,362,318	2.4
地方譲与税	842,514,000	842,514,000	100.0	847,348,000	847,348,000	100.0	△ 4,834,000	△ 0.6
利子割交付金	6,649,000	6,649,000	100.0	15,867,000	15,867,000	100.0	△ 9,218,000	△ 53.1
配当割交付金	16,536,000	16,536,000	100.0	29,442,000	29,442,000	100.0	△ 12,906,000	△ 43.8
株式等譲渡所得割交付金	9,245,000	9,245,000	100.0	24,649,000	24,649,000	100.0	△ 15,404,000	△ 62.5
地方消費税交付金	1,606,940,000	1,606,940,000	100.0	1,795,745,000	1,795,745,000	100.0	△ 188,805,000	△ 10.5
ゴルフ場利用税交付金	12,941,000	12,941,846	100.0	14,521,000	14,521,130	100.0	△ 1,579,284	△ 10.9
自動車取得税交付金	100,669,000	100,669,000	100.0	103,243,000	103,243,000	100.0	△ 2,574,000	△ 2.5
地方特例交付金	38,509,000	38,509,000	100.0	33,950,000	33,950,000	100.0	4,559,000	13.4
地方交付税	15,188,326,000	15,188,326,000	100.0	15,507,827,000	15,507,827,000	100.0	△ 319,501,000	△ 2.1
交通安全対策特別交付金	15,076,000	15,076,000	100.0	15,243,000	15,243,000	100.0	△ 167,000	△ 1.1
分担金及び負担金	586,626,000	584,942,665	99.7	590,097,000	586,993,596	99.5	△ 2,050,931	△ 0.3
使用料及び手数料	708,168,000	686,430,291	96.9	766,689,000	726,538,421	94.8	△ 40,108,130	△ 5.5
国庫支出金	7,060,405,000	5,864,785,078	83.1	6,570,083,000	5,596,359,163	85.2	268,425,915	4.8
県支出金	4,919,205,000	4,326,343,663	87.9	5,367,022,000	4,690,991,215	87.4	△ 364,647,552	△ 7.8
財産収入	64,559,000	114,941,482	178.0	66,706,000	74,938,876	112.3	40,002,606	53.4
寄附金	178,802,000	178,914,111	100.1	222,447,000	222,644,286	100.1	△ 43,730,175	△ 19.6
繰入金	1,352,890,000	1,352,696,584	100.0	1,105,506,000	1,105,506,000	100.0	247,190,584	22.4
繰越金	1,879,100,000	1,879,099,734	100.0	2,080,586,000	2,080,586,043	100.0	△ 201,486,309	△ 9.7
諸収入	1,098,402,000	1,207,767,500	110.0	1,220,162,000	1,294,223,745	106.1	△ 86,456,245	△ 6.7
市債	7,542,600,000	6,058,900,000	80.3	5,755,600,000	5,395,000,000	93.7	663,900,000	12.3
計	54,081,362,000	51,344,461,485	94.9	53,054,541,000	51,146,488,688	96.4	197,972,797	0.4

2 歳出の予算の執行状況について

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 総括

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
当初予算額	48,995,518,000	46,402,071,000	2,593,447,000	5.6
補正予算額	3,186,523,000	4,518,336,000	△ 1,331,813,000	△ 29.5
継続費及び繰越事業費 継越額	1,899,321,000	2,134,134,000	△ 234,813,000	△ 11.0
予算現額	54,081,362,000	53,054,541,000	1,026,821,000	1.9
支出済額	49,364,255,535	49,267,388,954	96,866,581	0.2
翌年度繰越額	2,996,621,000	1,899,321,000	1,097,300,000	57.8
不 用 額	1,720,485,465	1,887,831,046	△ 167,345,581	△ 8.9
執行率 ($\frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100$)	91.3	92.9		

(2) 歳出科目別の予算の執行状況

区分	決算年度			前年度			支出済額比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	金額	増減率
議会費	268,196,000	259,583,234	96.8	300,486,000	289,362,757	96.3	△ 29,779,523	△ 10.3
総務費	6,782,298,000	6,556,206,653	96.7	7,318,122,000	7,038,300,105	96.2	△ 482,093,452	△ 6.8
民生費	14,995,784,000	13,829,885,768	92.2	13,928,626,000	13,171,015,446	94.6	658,870,322	5.0
衛生費	2,573,604,000	2,408,312,378	93.6	3,320,348,000	3,130,913,055	94.3	△ 722,600,677	△ 23.1
労働費	179,068,000	177,533,258	99.1	214,365,000	196,442,183	91.6	△ 18,908,925	△ 9.6
農林水産業費	4,548,919,000	4,343,006,830	95.5	5,493,964,000	4,516,990,938	82.2	△ 173,984,108	△ 3.9
商工費	2,925,302,000	2,597,370,774	88.8	3,083,746,000	2,831,027,101	91.8	△ 233,656,327	△ 8.3
土木費	6,793,293,000	5,481,987,490	80.7	5,620,825,000	4,747,047,429	84.5	734,940,061	15.5
消防費	1,637,006,000	1,618,977,069	98.9	1,998,059,000	1,968,205,827	98.5	△ 349,228,758	△ 17.7
教育費	7,614,679,000	6,340,464,125	83.3	5,798,249,000	5,452,154,281	94.0	888,309,844	16.3
災害復旧費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	185,220	9.3	△ 185,220	皆減
公債費	5,760,849,000	5,750,927,956	99.8	5,935,750,000	5,925,744,612	99.8	△ 174,816,656	△ 3.0
諸支出金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	—
予備費	363,000	0	0.0	40,000,000	0	0.0	0	—
計	54,081,362,000	49,364,255,535	91.3	53,054,541,000	49,267,388,954	92.9	96,866,581	0.2

III 歳入歳出決算の状況について

1 歳入の決算の状況について

歳入の決算の構成状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度		前年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率
市 税	11,252,234,531	21.9	10,984,872,213	21.5
地 方 謹 与 税	842,514,000	1.6	847,348,000	1.7
利 子 割 交 付 金	6,649,000	0.0	15,867,000	0.0
配 当 割 交 付 金	16,536,000	0.0	29,442,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,245,000	0.0	24,649,000	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,606,940,000	3.1	1,795,745,000	3.5
ゴルフ場利用税交付金	12,941,846	0.0	14,521,130	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	100,669,000	0.2	103,243,000	0.2
地 方 特 例 交 付 金	38,509,000	0.1	33,950,000	0.1
地 方 交 付 税	15,188,326,000	29.6	15,507,827,000	30.3
交通安全対策特別交付金	15,076,000	0.0	15,243,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	584,942,665	1.1	586,993,596	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	686,430,291	1.3	726,538,421	1.4
国 庫 支 出 金	5,864,785,078	11.4	5,596,359,163	10.9
県 支 出 金	4,326,343,663	8.4	4,690,991,215	9.2
財 产 収 入	114,941,482	0.2	74,938,876	0.1
寄 附 金	178,914,111	0.3	222,644,286	0.4
繰 入 金	1,352,696,584	2.6	1,105,506,000	2.2
繰 越 金	1,879,099,734	3.7	2,080,586,043	4.1
諸 収 入	1,207,767,500	2.4	1,294,223,745	2.5
市 債	6,058,900,000	11.8	5,395,000,000	10.5
合 計	51,344,461,485	100.0	51,146,488,688	100.0

- (1) 決算額は、51,344,461,485 円で、予算現額 54,081,362,000 円を 2,736,900,515 円下回っており、執行率は 94.9% で、前年度に比較すると 1.5 ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると 197,972,797 円 (0.4%) 増加している。
- (2) 調定額は 51,935,930,556 円で、予算現額を 2,145,431,444 円 (4.1%) 下回っており、調定額に対する収入済額の割合 (収入率) は 98.9% となり、前年度に比較すると 0.3 ポイント上昇している。
- (3) 不納欠損額は 66,677,241 円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
市 稅	60,657,848	42,677,245	17,980,603	42.1
市 民 稅	8,903,176	12,402,744	△ 3,499,568	△ 28.2
固 定 資 産 稅	50,457,372	28,671,070	21,786,302	76.0
そ の 他 の 市 稅	1,297,300	1,603,431	△ 306,131	△ 19.1
分 担 金 及 び 負 担 金	2,105,000	1,668,500	436,500	26.2
使 用 料 及 び 手 数 料	3,775,284	0	3,775,284	皆増
諸 収 入	139,109	0	139,109	皆増
計	66,677,241	44,345,745	22,331,496	50.4

(注) その他の市税は、軽自動車税である。

- (4) 収入未済額は 524,791,830 円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
市 稅	375,769,671	500,874,760	△ 125,105,089	△ 25.0
市 民 稅	110,778,857	145,497,827	△ 34,718,970	△ 23.9
固 定 資 産 税	251,198,669	340,918,325	△ 89,719,656	△ 26.3
そ の 他 の 市 税	13,792,145	14,458,608	△ 666,463	△ 4.6
分 担 金 及 び 負 担 金	50,624,765	52,854,796	△ 2,230,031	△ 4.2
使 用 料 及 び 手 数 料	33,874,779	40,187,722	△ 6,312,943	△ 15.7
財 产 収 入	4,176,735	4,084,981	91,754	2.2
諸 収 入	60,345,880	62,634,666	△ 2,288,786	△ 3.7
計	524,791,830	660,636,925	△ 135,845,095	△ 20.6

(注) その他の市税は、軽自動車税・入湯税である。

調定額に対する収入未済額の割合は 1.0% で、前年度に比較すると 0.3 ポイント低下している。

(5) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 市 稅

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	10,853,200,000	10,921,808,000	△ 68,608,000	△ 0.6
調定期額(B)	11,688,662,050	11,528,424,218	160,237,832	1.4
収入済額(C)	11,252,234,531	10,984,872,213	267,362,318	2.4
不納欠損額	60,657,848	42,677,245	17,980,603	42.1
収入未済額	375,769,671	500,874,760	△ 125,105,089	△ 25.0
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	103.7	100.6		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	96.3	95.3		

ア 市税の収入状況及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度			前年度			比較増減	
	金額	収入率	構成比率	金額	収入率	構成比率	金額	増減率
市民税 調定期額	4,611,608,977			4,521,813,297			89,795,680	2.0
	4,491,926,944	97.4	39.9	4,363,912,726	96.5	39.7	128,014,218	2.9
固定資産税 調定期額	5,962,130,225			5,928,998,189			33,132,036	0.6
	5,660,474,184	94.9	50.3	5,559,408,794	93.8	50.6	101,065,390	1.8
軽自動車税 調定期額	327,340,743			277,006,724			50,334,019	18.2
	313,411,108	95.7	2.8	262,209,550	94.7	2.4	51,201,558	19.5
市たばこ税 調定期額	669,301,855			681,853,188			△ 12,551,333	△ 1.8
	669,301,855	100.0	5.9	681,853,188	100.0	6.2	△ 12,551,333	△ 1.8
特別土地保有税 調定期額	0			0			0	—
	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—
入湯税 調定期額	118,280,250			118,752,820			△ 472,570	△ 0.4
	117,120,440	99.0	1.0	117,487,955	98.9	1.1	△ 367,515	△ 0.3
計 調定期額	11,688,662,050			11,528,424,218			160,237,832	1.4
	11,252,234,531	96.3	100.0	10,984,872,213	95.3	100.0	267,362,318	2.4

イ 不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件、%)

区分	決算年度			前年度			比較増減		
	件数	金額	構成比率	件数	金額	構成比率	件数	金額	増減率
処分可能な財産がない	1,707	44,347,230	73.1	1,871	20,227,502	47.4	△ 164	24,119,728	119.2
生活保護受給又は同程度の生活状況	477	5,763,775	9.5	918	10,109,439	23.7	△ 441	△ 4,345,664	△ 43.0
居所と財産がともに不明	107	1,661,220	2.7	60	410,963	1.0	47	1,250,257	304.2
相続人不存在など微収することが極めて困難	85	926,179	1.5	115	1,042,011	2.4	△ 30	△ 115,832	△ 11.1
法人の破産、倒産、事業実態なし	129	7,959,444	13.1	225	10,887,330	25.5	△ 96	△ 2,927,886	△ 26.9
計	2,505	60,657,848	100.0	3,189	42,677,245	100.0	△ 684	17,980,603	42.1

ウ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

区分	決算年度		前年年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	7,691	110,778,857	10,396	145,497,827	△ 2,705	△ 34,718,970
個人市民税	7,512	99,600,819	10,189	131,484,400	△ 2,677	△ 31,883,581
法人市民税	179	11,178,038	207	14,013,427	△ 28	△ 2,835,389
固定資産税	15,263	251,198,669	19,985	340,918,325	△ 4,722	△ 89,719,656
軽自動車税	2,448	12,632,335	3,060	13,193,743	△ 612	△ 561,408
市たばこ税	0	0	0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0
入湯税	28	1,159,810	36	1,264,865	△ 8	△ 105,055
計	25,430	375,769,671	33,477	500,874,760	△ 8,047	△ 125,105,089
(現年度分)	7,959	124,990,284	9,864	143,260,744	△ 1,905	△ 18,270,460
(滞納繰越分)	17,471	250,779,387	23,613	357,614,016	△ 6,142	△ 106,834,629

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	842,514,000	847,348,000	△ 4,834,000	△ 0.6
調定期額(B)	842,514,000	847,348,000	△ 4,834,000	△ 0.6
収入済額(C)	842,514,000	847,348,000	△ 4,834,000	△ 0.6
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	6,649,000	15,867,000	△ 9,218,000	△ 58.1
調定期額(B)	6,649,000	15,867,000	△ 9,218,000	△ 58.1
収入済額(C)	6,649,000	15,867,000	△ 9,218,000	△ 58.1
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	16,536,000	29,442,000	△ 12,906,000	△ 43.8
調定期額(B)	16,536,000	29,442,000	△ 12,906,000	△ 43.8
収入済額(C)	16,536,000	29,442,000	△ 12,906,000	△ 43.8
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	9,245,000	24,649,000	△ 15,404,000	△ 62.5
調定期額(B)	9,245,000	24,649,000	△ 15,404,000	△ 62.5
収入済額(C)	9,245,000	24,649,000	△ 15,404,000	△ 62.5
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	1,606,940,000	1,795,745,000	△ 188,805,000	△ 10.5
調定期額(B)	1,606,940,000	1,795,745,000	△ 188,805,000	△ 10.5
収入済額(C)	1,606,940,000	1,795,745,000	△ 188,805,000	△ 10.5
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	12,941,000	14,521,000	△ 1,580,000	△ 10.9
調定期額(B)	12,941,846	14,521,130	△ 1,579,284	△ 10.9
収入済額(C)	12,941,846	14,521,130	△ 1,579,284	△ 10.9
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第8款 自動車取得税交付金

(単位: 円、%)

区分	決算年度	前年	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	100,669,000	103,243,000	△ 2,574,000	△ 2.5
調定期額(B)	100,669,000	103,243,000	△ 2,574,000	△ 2.5
収入済額(C)	100,669,000	103,243,000	△ 2,574,000	△ 2.5
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第9款 地方特例交付金

(単位: 円、%)

区分	決算年度	前年	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	38,509,000	33,950,000	4,559,000	13.4
調定期額(B)	38,509,000	33,950,000	4,559,000	13.4
収入済額(C)	38,509,000	33,950,000	4,559,000	13.4
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第10款 地方交付税

(単位: 円、%)

区分	決算年度	前年	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	15,188,326,000	15,507,827,000	△ 319,501,000	△ 2.1
調定期額(B)	15,188,326,000	15,507,827,000	△ 319,501,000	△ 2.1
収入済額(C)	15,188,326,000	15,507,827,000	△ 319,501,000	△ 2.1
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位: 円、%)

区分	決算年度	前年	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	15,076,000	15,243,000	△ 167,000	△ 1.1
調定期額(B)	15,076,000	15,243,000	△ 167,000	△ 1.1
収入済額(C)	15,076,000	15,243,000	△ 167,000	△ 1.1
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	586,626,000	590,097,000	△ 3,471,000	△ 0.6
調定期額(B)	637,672,430	641,516,892	△ 3,844,462	△ 0.6
収入済額(C)	584,942,665	586,993,596	△ 2,050,931	△ 0.3
不納欠損額	2,105,000	1,668,500	436,500	26.2
収入未済額	50,624,765	52,854,796	△ 2,230,031	△ 4.2
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	99.7	99.5		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	91.7	91.5		

ア 不納欠損額の内訳は、保育所関係（滞納繰越分）126件 2,105,000円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、件)

区分	決算年度		前年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農林水産業費分担金（土地改良）	72	21,235,005	76	20,674,636	△ 4	560,369
民生費負担金（老人ホーム）	0	0	0	0	—	—
民生費負担金（保育所）	229	29,389,760	239	32,180,160	△ 10	△ 2,790,400
計	301	50,624,765	315	52,854,796	△ 14	△ 2,230,031

第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	708,168,000	766,689,000	△ 58,521,000	△ 7.6
調定期額(B)	724,080,354	766,726,143	△ 42,645,789	△ 5.6
収入済額(C)	686,430,291	726,538,421	△ 40,108,130	△ 5.5
不納欠損額	3,775,284	0	3,775,284	皆増
収入未済額	33,874,779	40,187,722	△ 6,312,943	△ 15.7
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	96.9	94.8		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	94.8	94.8		

ア 不納欠損額の内訳は、起業化支援センター関係2件 1,373,214円、賃貸工場関係1件 2,402,070円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度		前年年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務使用料（行政財産）	0	0	3	73,000	△ 3	△ 73,000
衛生使用料（墓園） （汚水処理施設）	123	361,368	136	433,194	△ 13	△ 71,826
	0	0	0	0	0	0
商工使用料（起業化支援センター） （賃貸工場）	0	0	2	1,373,214	△ 2	△ 1,373,214
	1	4,036,137	2	6,438,207	△ 1	△ 2,402,070
土木使用料（市営住宅） （市営住宅駐車場）	100	27,771,403	105	29,374,233	△ 5	△ 1,602,830
	19	417,100	19	472,500	0	△ 55,400
教育使用料（幼稚園）	9	68,250	3	34,320	6	33,930
衛生手数料（し尿汲取）	409	1,220,521	615	1,989,054	△ 206	△ 768,533
計	661	33,874,779	885	40,187,722	△ 224	△ 6,312,943

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	7,060,405,000	6,570,083,000	490,322,000	7.5
調定期額（B）	5,864,785,078	5,596,359,163	268,425,915	4.8
収入済額（C）	5,864,785,078	5,596,359,163	268,425,915	4.8
執行率（ $\frac{C}{A} \times 100$ ）	83.1	85.2		
収入率（ $\frac{C}{B} \times 100$ ）	100.0	100.0		

第15款 県支出金

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	4,919,205,000	5,367,022,000	△ 447,817,000	△ 8.3
調定期額（B）	4,326,343,663	4,690,991,215	△ 364,647,552	△ 7.8
収入済額（C）	4,326,343,663	4,690,991,215	△ 364,647,552	△ 7.8
執行率（ $\frac{C}{A} \times 100$ ）	87.9	87.4		
収入率（ $\frac{C}{B} \times 100$ ）	100.0	100.0		

第16款 財産収入

(単位:円、%)

区分	決算年度	前年年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	64,559,000	66,706,000	△ 2,147,000	△ 3.2
調定期額(B)	119,118,217	79,023,857	40,094,360	50.7
収入済額(C)	114,941,482	74,938,876	40,002,606	53.4
収入未済額	4,176,735	4,084,981	91,754	2.2
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	178.0	112.3		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	96.5	94.8		

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、件)

区分	決算年度		前年年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
財産貸付収入(土地貸付)	3	2,922,835	5	2,843,781	△ 2	79,054
(建物貸付)	1	1,253,900	1	1,241,200	0	12,700
計	4	4,176,735	6	4,084,981	△ 2	91,754

第17款 寄附金

(単位:円、%)

区分	決算年度	前年年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	178,802,000	222,447,000	△ 43,645,000	△ 19.6
調定期額(B)	178,914,111	222,644,286	△ 43,730,175	△ 19.6
収入済額(C)	178,914,111	222,644,286	△ 43,730,175	△ 19.6
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.1	100.1		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第18款 繰入金

(単位:円、%)

区分	決算年度	前年年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	1,352,890,000	1,105,506,000	247,384,000	22.4
調定期額(B)	1,352,696,584	1,105,506,000	247,190,584	22.4
収入済額(C)	1,352,696,584	1,105,506,000	247,190,584	22.4
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第19款 繰越金

(単位:円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	1,879,100,000	2,080,586,000	△ 201,486,000	△ 9.7
調定期額(B)	1,879,099,734	2,080,586,043	△ 201,486,309	△ 9.7
収入済額(C)	1,879,099,734	2,080,586,043	△ 201,486,309	△ 9.7
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第20款 諸収入

(単位:円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	1,098,402,000	1,220,162,000	△ 121,760,000	△ 10.0
調定期額(B)	1,268,252,489	1,356,858,411	△ 88,605,922	△ 6.5
収入済額(C)	1,207,767,500	1,294,223,745	△ 86,456,245	△ 6.7
不納欠損額	139,109	0	139,109	皆増
収入未済額	60,345,880	62,634,666	△ 2,288,786	△ 3.7
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	110.0	106.1		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	95.2	95.4		

ア 不納欠損額の内訳は、起業化支援センター関係1件139,109円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、件)

区分	決算年度		前年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
違約金及び延納利息	0	0	1	80,501	△ 1	皆減
雑入(生活保護)	278	59,308,406	282	61,319,462	△ 4	△ 2,011,056
(起業化支援センター光熱水費)	0	0	1	139,109	△ 1	皆減
(雑入)	4	466,034	3	453,074	1	12,960
(児童扶養手当返納金)	1	371,440	3	412,520	△ 2	△ 41,080
(児童手当返納金)	1	180,000	1	180,000	0	0
(臨時福祉給付金返納金)	1	20,000	3	50,000	△ 2	△ 30,000
計	285	60,345,880	294	62,634,666	△ 9	△ 2,288,786

第21款 市債

(単位:円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	7,542,600,000	5,755,600,000	1,787,000,000	31.0
調定期額(B)	6,058,900,000	5,395,000,000	663,900,000	12.3
収入済額(C)	6,058,900,000	5,395,000,000	663,900,000	12.3
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	80.3	93.7		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

2 歳出の決算の状況について

歳出の決算の構成状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	決算年度		前年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率
議会費	259,583,234	0.5	289,362,757	0.6
総務費	6,556,206,653	13.3	7,038,300,105	14.3
民生費	13,829,885,768	28.0	13,171,015,446	26.7
衛生費	2,408,312,378	4.9	3,130,913,055	6.4
労働費	177,533,258	0.4	196,442,183	0.4
農林水産業費	4,343,006,830	8.8	4,516,990,938	9.2
商工費	2,597,370,774	5.3	2,831,027,101	5.7
土木費	5,481,987,490	11.1	4,747,047,429	9.6
消防費	1,618,977,069	3.3	1,968,205,827	4.0
教育費	6,340,464,125	12.8	5,452,154,281	11.1
災害復旧費	0	0.0	185,220	0.0
公債費	5,750,927,956	11.6	5,925,744,612	12.0
諸支出金	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0
計	49,364,255,535	100.0	49,267,388,954	100.0

- (1) 歳出決算額は 49,364,255,535 円で、予算現額 54,081,362,000 円を 4,717,106,465 円下回っており、執行率は 91.3% で、前年度に比較すると 1.6 ポイント低下している。
- (2) 不用額は 1,720,485,465 円で、主なものは、総務費 218,469,347 円、民生費 483,278,232 円、衛生費 165,291,622 円、農林水産業費 161,005,170 円、商工費 108,262,226 円、土木費 263,030,510 円及び教育費 280,686,875 円であり、前年度に比較すると 167,345,581 円 (8.9%) 減少している。不用額の予算現額に対する比率は 3.2% であり、前年度に比較すると 0.4 ポイント低下している。
- (3) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

区 分	決 算 年 度	前 年 度	(単位:円、%)	
			金 領	増減率
予 算 現 額 (A)	268,196,000	300,486,000	△ 32,290,000	△ 10.7
支 出 濟 額 (B)	259,583,234	289,362,757	△ 29,779,523	△ 10.3
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	96.8	96.3		

- ア 委託料は 4,003,830 円で、議会 FM 放送業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 216,270 円 (5.7%) 増加している。
- イ 負担金補助及び交付金は 6,510,361 円で、政務活動費交付金等となっている。総額を前年度に比較すると 67,472 円 (1.0%) 減少している。
- ウ 不用額は 8,612,766 円で、前年度に比較すると 2,510,477 円 (22.6%) 減少している。

第2款 総務費

区 分	決 算 年 度	前 年 度	(単位:円、%)	
			金 領	増減率
予 算 現 額 (A)	6,782,298,000	7,318,122,000	△ 535,824,000	△ 7.3
支 出 濟 額 (B)	6,556,206,653	7,038,300,105	△ 482,093,452	△ 6.8
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	96.7	96.2		

支出額の増減内訳は、選舉費で 3,107,227 円 (5.5%) 増加し、総務管理費で 408,070,171 円 (6.6%)、徴税費で 26,892,942 円 (5.2%)、戸籍住民基本台帳費で 16,058,755 円 (7.9%)、統計調査費で 33,093,392 円 (64.2%)、監査委員費で 1,085,419 円 (3.1%) それぞれ減少している。

ア 委託料は 832,915,242 円で、内訳は、財産管理費における庁舎清掃等業務委託、企画費における振興センター指定管理業務委託、電算業務推進費における基幹系システムハード

ウェア保守業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 94,455,658 円 (10.2%) 減少している。

イ 工事請負費は 101,369,880 円で、前年度に比較すると 196,406,425 円 (66.0%) 減少している。

ウ 積立金は 1,763,261,511 円で、内訳は、財産管理費における減債基金積立金、財政調整基金積立金及び企画費におけるまちづくり基金積立金等となっている。総額を前年度に比較すると 48,066,042 円 (2.8%) 増加している。

エ 翌年度繰越額は、7,622,000 円で内訳は次のとおりである。

繰越明許 番号制度導入事業 7,622,000 円

オ 不用額は 218,469,347 円で、前年度に比較すると 13,691,452 円 (6.7%) 増加している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額 (A)	14,995,784,000	13,928,626,000	1,067,158,000	7.7
支出済額 (B)	13,829,885,768	13,171,015,446	658,870,322	5.0
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	92.2	94.6		

支出額の増減内訳は、社会福祉費で 406,292,883 円 (6.3%)、児童福祉費で 425,107,775 円 (8.3%) それぞれ増加し、生活保護費で 172,530,336 円 (10.9%) 減少している。

ア 委託料は 2,190,644,530 円で、内訳は、老人福祉費における養護老人ホームはなまき荘指定管理業務委託、障害者福祉費における相談支援事業委託、児童福祉総務費における学童クラブ運営委託及び児童福祉運営措置費における児童保育委託等となっている。総額を前年度に比較すると 47,877,463 円 (2.1%) 減少している。

イ 扶助費の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度		前年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
社会福祉総務費	11,460	0.0	15,090	0.0	△ 3,630	△ 24.1
老人福祉費	88,219,251	1.6	90,529,274	1.7	△ 2,310,023	△ 2.6
障害者福祉費	1,642,458,698	30.3	1,562,205,629	28.6	80,253,069	5.1
乳幼児妊産婦重度心身障害者医療費	348,496,411	6.4	329,330,670	6.0	19,165,741	5.8
ひとり親家庭医療費	38,043,086	0.7	37,610,597	0.7	432,489	1.1
寡婦等医療費	9,304,173	0.2	9,040,958	0.2	263,215	2.9
児童福祉総務費	—	—	21,524,000	0.4	△ 21,524,000	皆減
児童福祉運営措置費	2,019,564,059	37.2	2,069,048,177	37.7	△ 39,484,118	△ 1.9
生活保護総務費	0	—	69,000	0.0	△ 69,000	皆減
扶助費	1,279,119,808	23.6	1,352,450,790	24.8	△ 73,330,982	△ 5.4
計	5,425,216,946	100.0	5,461,824,185	100.0	△ 36,607,239	△ 0.7

ウ 繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	繰出金額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	増減率
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,262,421,205	1,243,967,083	18,454,122	1.5
国民健康保険特別会計繰出金	629,996,354	669,776,836	△ 39,780,482	△ 5.9
介護保険特別会計繰出金	1,306,986,309	1,286,954,164	20,032,145	1.6
計	3,199,403,868	3,200,698,083	△ 1,294,215	△ 0.0

エ 翌年度繰越額は、682,620,000 円で内訳は次のとおりである。

繰越明許 臨時給付金支給事業	310,975,000 円
高齢者福祉サービス基盤整備事業	364,445,000 円
障がい者等相談支援事業	7,200,000 円

オ 不用額は 483,278,232 円で、前年度に比較すると 146,974,678 円 (43.7%) 増加している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額 (A)	2,573,604,000	3,320,348,000	△ 746,744,000	△ 22.5
支出済額 (B)	2,408,312,378	3,130,913,055	△ 722,600,677	△ 23.1
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	93.6	94.3		

支出額の増減内訳は、保健衛生費で 661,125 円 (0.0%) 増加し、清掃費で 723,261,802 円 (45.2%) 減少している。

ア 委託料は 831,651,074 円で、内訳は、保健センター費におけるがん検診等委託、健康診査委託、予防費における予防接種委託及び塵芥処理費における一般廃棄物収集運搬業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 36,051,582 円 (4.2%) 減少している。

イ 負担金補助及び交付金は 495,299,743 円で、内訳は、保健センター費における救急医療確保支援事業及び塵芥処理費におけるごみ処理事業等となっている。総額を前年度に比較すると 576,913,264 円 (53.8%) 減少している。

ウ 繰出金は 59,259,848 円で、内訳は、環境対策費からの農業集落排水等汚水処理事業特別会計繰出金となっている。総額を前年度に比較すると 6,918,848 円 (13.2%) 増加している。

エ 不用額は 165,291,622 円で、前年度に比較すると 24,143,323 円 (12.7%) 減少している。

第5款 労働費

区分	決算年度	前年度	(単位:円、%)	
			比較増減 金額	増減率
予算現額(A)	179,068,000	214,365,000	△ 35,297,000	△ 16.5
支出済額(B)	177,533,258	196,442,183	△ 18,908,925	△ 9.6
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	99.1	91.6		

ア 委託料は 17,240,205 円で、内訳は、勤労青少年ホーム費における清掃等業務委託、労働諸費におけるジョブカフェ運営業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 28,674,544 円 (62.5%) 減少している。

イ 負担金補助及び交付金は 32,001,000 円で、内訳は、労働諸費におけるシルバー人材センター事業及び既学卒者等就業支援事業等となっている。総額を前年度に比較すると 6,386,800 円 (24.9%) 増加している。

ウ 貸付金は 106,500,000 円で、内訳は、労働諸費における勤労者教育資金預託金等となっている。総額は前年度と比較すると 4,500,000 円 (4.1%) 減少している。

エ 不用額は 1,534,742 円で、前年度に比較すると 16,388,075 円 (91.4%) 減少している。

第6款 農林水産業費

区分	決算年度	前年度	(単位:円、%)	
			比較増減 金額	増減率
予算現額(A)	4,548,919,000	5,493,964,000	△ 945,045,000	△ 17.2
支出済額(B)	4,343,006,830	4,516,990,938	△ 173,984,108	△ 3.9
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	95.5	82.2		

支出額の増減内訳は、水産業費で 229,522 円 (11.4%) 増加し、農業費で 168,693,830 円 (3.8%)、林業費で 5,519,800 円 (5.8%) それぞれ減少している。

ア 委託料は 225,763,854 円で、内訳は、農業構造改善費における農村施設指定管理業務委託、農村施設管理運営等業務委託及び造林業費における森林病害虫等防除委託等となっている。総額を前年度に比較すると 19,361,347 円 (7.9%) 減少している。

イ 負担金補助及び交付金は 2,948,495,554 円で、内訳は、農業振興費における中山間地域農業支援事業、農地有効活用事業及び農地費における農村環境保全事業等となっている。総額を前年度に比較すると 210,459,460 円 (6.7%) 減少している。

ウ 繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	繰出金額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	増減率
農業集落排水等汚水処理事業特別会計繰出金	660,000,000	665,059,000	△ 5,059,000	△ 0.8
高齢者等貸付牛購入基金繰出金	351	4,278	△ 3,927	△ 91.8
計	660,000,351	665,063,278	△ 5,062,927	△ 0.8

エ 翌年度繰越額は、44,907,000 円で内訳は次のとおりである。

繰越明許 スマートアグリ推進事業 4,913,000 円
畜産競争力強化整備事業 39,994,000 円

オ 不用額は 161,005,170 円で、前年度に比較すると 102,896,892 円 (39.0%) 減少している。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額 (A)	2,925,302,000	3,083,746,000	△ 158,444,000	△ 5.1
支出済額 (B)	2,597,370,774	2,831,027,101	△ 233,656,327	△ 8.3
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	88.8	91.8		

ア 委託料は 288,477,035 円で、内訳は、商工振興費における起業化支援センター運営事業委託、観光費における観光施設指定管理業務委託及び定住交流センター費における定住交流センター指定管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 188,165,845 円 (39.5%) 減少している。

イ 負担金補助及び交付金は 706,972,830 円で、内訳は、商工振興費における企業誘致推進事業、中小企業振興融資事業及び観光費における観光情報発信事業等となっている。総額を前年度に比較すると 80,164,813 円 (12.8%) 増加している。

ウ 貸付金は 1,189,000,000 円で、内訳は、商工振興費における中小企業振興融資預託金、地域総合整備資金貸付金となっている。総額は前年度に比較すると 167,000,000 円 (12.3%) 減少している。

エ 翌年度繰越額は、219,669,000 円で内訳は次のとおりである。

繰越明許 貸賃工場整備事業 219,669,000 円

オ 不用額は 108,262,226 円で、前年度に比較すると 97,372,673 円 (47.4%) 減少している。

第8款 土木費

(単位:円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	6,793,293,000	5,620,825,000	1,172,468,000	20.9
支出済額(B)	5,481,987,490	4,747,047,429	734,940,061	15.5
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	80.7	84.5		

支出額の増減内訳は、道路橋梁費で300,606,694円(11.9%)、河川費で110,603,766円(69.9%)、都市計画費で79,301,517円(5.0%)、住宅費で256,084,840円(111.7%)それぞれ増加し、土木管理費で11,656,756円(4.5%)減少している。

ア 委託料は1,309,717,657円で、内訳は、道路維持費における除雪業務等委託、道路維持補修等委託、道路新設改良費における測量調査設計等委託、公園費における施設管理等業務委託及び住宅管理費における市営住宅等指定管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると253,350,234円(24.0%)増加している。

イ 工事請負費は1,784,085,520円で、内訳は、道路維持費、道路新設改良費、橋梁維持費、橋梁新設改良費、交通安全施設整備費、河川費、公園費、交通広場管理費、住宅管理費となっている。総額を前年度に比較すると347,565,400円(24.2%)増加している。

ウ 繰出金は1,385,469,000円で、内訳は、公共下水道整備事業費及び都市下水路費からの下水道事業会計繰出金となっている。総額を前年度に比較すると82,869,000円(6.4%)増加している。

エ 翌年度繰越額は、1,048,275,000円で内訳は次のとおりである。

繰越明許 生活道路維持事業（向田瀬線）	27,602,000円
生活道路整備事業（花北児童公園線、山の神・南城線、鴻ノ巣北線、滝ノ沢北境線、下二枚橋北2号線、中野・安野縦断2号線、高木・堰袋線、工沢8号線、我生4号線、姥宿・月夜線、仲口南線、大瀬川29号線、城内・大通り一丁目線、山の神・諏訪線（第1工区）、山の神・諏訪線（第2工区）、法船・板橋線、工沢・柵ノ目線、清水寺・上後藤線、熊野・内野線、四日町後川線、黒沢矢柄線、下丸内線、上町花城町線）	672,270,000円
橋梁維持事業（橋梁点検）	21,725,000円
橋梁維持事業（中田橋、横枕橋、東本館橋）	18,105,000円
交通安全環境整備事業（駅前南線、上町成田線（共同溝）、上町成田線（照明施設）	33,290,000円

オ 不用額は 263,030,510 円で、前年度に比較すると 49,121,061 円 (15.7%) 減少している。

第9款 消防費

区分	決算年度	前年度	(単位: 円、%)	
			比較増減 金額	増減率
予算現額 (A)	1,637,006,000	1,998,059,000	△ 361,053,000	△ 18.1
支出済額 (B)	1,618,977,069	1,968,205,827	△ 349,228,758	△ 17.7
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	98.9	98.5		

ア 工事請負費は 39,958,920 円で、内訳は、非常備消防施設費における消防団施設等整備事業及び消防水利維持管理整備事業となっている。総額を前年度に比較すると 399,122,640 円 (90.9%) 減少している。

イ 備品購入費は 136,951,977 円で、総額を前年度に比較すると 73,193,505 円 (114.8%) 増加している。

ウ 不用額は 18,028,931 円で、前年度に比較すると 11,824,242 円 (39.6%) 減少している。

第10款 教育費

区分	決算年度	前年度	(単位: 円、%)	
			比較増減 金額	増減率
予算現額 (A)	7,614,679,000	5,798,249,000	1,816,430,000	31.3
支出済額 (B)	6,340,464,125	5,452,154,281	888,309,844	16.3
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	83.3	94.0		

支出額の増減内訳は、小学校費で 63,463,516 円 (9.4%)、中学校費で 463,650,291 円 (36.4%)、保健体育費で 456,166,336 円 (28.2%) それぞれ増加し、教育総務費で 1,772,516 円 (0.3%)、幼稚園費で 3,976,913 円 (2.3%)、社会教育費で 89,220,870 円 (7.5%) それぞれ減少している。

ア 委託料は 981,510,316 円で、内訳は、小学校管理費及び中学校管理費における学校警備・設備保守等業務委託、小学校教育振興費及び中学校教育振興費におけるスクールバス運行業務委託、文化会館費における警備・清掃等業務委託及び体育施設費における体育施設指定管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 125,443,476 円 (11.3%) 減少している。

イ 工事請負費は 1,623,743,736 円で、内訳は、中学校建設費における大迫中学校校舎改築事業費、湯口中学校校舎改築事業費及び学校給食費における（仮称）大迫学校給食センター整備事業費等となっている。総額を前年度に比較すると 588,771,720 円 (56.9%) 増加

している。

ウ 負担金補助及び交付金は 942,091,213 円で、内訳は、幼稚園費における幼稚園教育環境充実事業、保健体育総務費における第 71 回国民体育大会等開催事業等となっている。総額を前年度に比較すると 468,305,437 円 (98.8%) 増加している。

エ 扶助費の状況は次表のとおりである。

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
小学校教育振興費	19,275,727	40.6	19,265,141	40.6	10,586	0.1
中学校教育振興費	28,182,407	59.4	28,224,966	59.4	△ 42,559	△ 0.2
計	47,458,134	100.0	47,490,107	100.0	△ 31,973	△ 0.1

オ 翌年度繰越額は、993,528,000 円で内訳は次のとおりである。

繰越明許 小学校施設維持事業	61,075,000 円
中学校施設維持事業	45,157,000 円
大迫中学校校舎改築事業	295,227,000 円
湯口中学校校舎改築事業	364,405,000 円
文化財保護活用事業	6,929,000 円
(仮称) 大迫学校給食センター整備事業	220,735,000 円

カ 不用額は 280,686,875 円で、前年度に比較すると 15,781,156 円 (6.0%) 増加している。

第 11 款 災害復旧費

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	2,000,000	2,000,000	0	0.0
支 出 濟 額 (B)	0	185,220	△ 185,220	皆減
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	0.0	9.3		

支出額の増減内訳は、農林施設災害復旧費で 185,220 円 (100%) 減少している。

ア 不用額は 2,000,000 円で、前年度に比較すると 185,220 円 (10.2%) 増加している。

第 12 款 公債費

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	5,760,849,000	5,935,750,000	△ 174,901,000	△ 2.9
支 出 濟 額 (B)	5,750,927,956	5,925,744,612	△ 174,816,656	△ 3.0
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	99.8	99.8		

不用額は9,921,044円で、前年度に比較すると84,344円(0.8%)減少している。

第13款 諸支出金

区分	決算年度	前年度	(単位:円、%)	
			金額	増減率
予算現額(A)	1,000	1,000	0	0.0
支出済額(B)	0	0	0	-
執行率($\frac{B}{A} \times 100$)	0.0	0.0		

第14款 予備費

区分	決算年度	前年度	(単位:円、%)	
			金額	増減率
予算現額(A)	363,000	40,000,000	△ 39,637,000	△ 99.1
支出済額(B)	0	0	0	-
執行率($\frac{B}{A} \times 100$)	0.0	0.0		

当初予算額40,000,000円から総務費へ4,600,000円、土木費へ35,037,000円充用している。

IV 財政状況について

1 財源の構造について

自主財源と依存財源の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	分	決算年度	前年度	(単位：円、%)	
				金額	増減率
自 主 財 源		17, 257, 026, 898	17, 076, 303, 180	180, 723, 718	1. 1
依 存 財 源		34, 087, 434, 587	34, 070, 185, 508	17, 249, 079	0. 1
収 入 済 額		51, 344, 461, 485	51, 146, 488, 688	197, 972, 797	0. 4
自 主 財 源 比 率		33. 6	33. 4		

ア 自主財源比率

収入調達の拘束性を基準として行政活動の自立性と財政基盤の安定性をみるための尺度である自主財源比率は、当年度は33.6%で、前年度に比較すると0.2ポイント上昇している。

なお、市税収入が自主財源に占める割合は65.2%（前年度64.3%）、歳入総額に占める割合は21.9%（前年度21.5%）となっている。

イ 財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって財政力の強弱を見る指標である財政力指数は、当年度は普通会計決算で0.45となり、前年度と同率となっている。

2 歳出の構成について

(1) 義務的経費と任意的経費

義務的経費と任意的経費の状況は、次表のとおりである。

区分	決算年度				前年度			
	義務的経費		任意的経費		義務的経費		任意的経費	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
人 件 費	7, 986, 543	16. 2			7, 792, 445	15. 8		
扶 助 費	8, 236, 061	16. 7			8, 139, 218	16. 5		
公 債 費	5, 750, 717	11. 6			5, 925, 533	12. 0		
物 件 費			5, 846, 364	11. 8			6, 267, 653	12. 7
維 持 修 費			1, 044, 931	2. 1			1, 084, 250	2. 2
補 助 費 等			6, 792, 122	13. 8			6, 061, 738	12. 3
積 立 金			1, 763, 447	3. 6			1, 782, 671	3. 6
投 資 出 資 貸 付 金			1, 644, 387	3. 3			1, 857, 477	3. 8
繰 出 金			4, 109, 685	8. 3			5, 455, 619	11. 1
投 資 的 経 費			6, 189, 999	12. 5			4, 900, 785	9. 9
計	21, 973, 321	44. 5	27, 390, 935	55. 5	21, 857, 196	44. 4	27, 410, 193	55. 6
支 出 済 額	49, 364, 256 (100%)				49, 267, 389 (100%)			

ア 当年度の義務的経費と任意的経費の割合は 44.5% 対 55.5% で、前年度に比較すると、義務的経費の割合が 0.1 ポイント上昇し、金額では義務的経費が 116,125 千円 (0.5%) 増加し、任意的経費が 19,258 千円 (0.1%) 減少している。

イ 義務的経費に占める人件費の割合は 36.3% で、前年度に比較すると 0.6 ポイント上昇している。また、扶助費は 37.5% (前年度 37.2%)、公債費は 26.2% (前年度 27.1%) となっている。支出済額を前年度に比較すると人件費で 194,098 千円 (2.5%)、扶助費で 96,843 千円 (1.2%) それぞれ増加し、公債費で 174,816 千円 (3.0%) 減少している。

任意的経費に占める普通建設事業等の投資的経費の割合は 22.6% (前年度 17.9%) で、支出済額を前年度に比較すると 1,289,214 千円 (26.3%) 増加している。

(2) 経常収支比率

経常的経費には経常特定財源が充当されるほか、未充当部分には経常一般財源が充てられるが、この未充当部分に充てられた経常一般財源収入の程度を示す経常収支比率は、臨時財政対策債及び減税補てん債を経常一般財源に含めて算出した普通会計決算で 87.3% となり、前年度に比較すると 0.2 ポイント上昇している。

(3) 公債費比率

公債の元利償還額の財政負担の状況を示す公債費比率を普通会計決算でみると 9.6% で、前年度に比較すると 0.8 ポイント低下している。

(4) 普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

(単位 : %)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比較増減	全国類似 団体 (平成 27 年度)
実質収支比率 標準財政規模	6.1	5.4	0.7	6.8
一般財源比率 歳入総額	56.6	57.4	△0.8	—
自主財源比率 歳入総額	33.6	33.4	0.2	—
経常一般財源比率 標準財政規模	96.9	96.4	0.5	96.2
経常収支比率 経常一般財源 経常一般財源総額	87.3	87.1	0.2	88.7
地方債比率 地方債充当額 普通建設事業費	51.3	45.2	6.1	—
公債費負担比率 公債費充当一般財源 一般財源総額	16.1	16.1	0.0	15.1
公債費比率 公債費充当一般財源一災害復旧等 に係る基準財政需要額				
	9.6	10.4	△0.8	—
債務負担比率 債務負担行為当該年度支出充当一般財源 標準財政規模一災害復旧等に係る 基準財政需要額	2.3	1.8	0.5	—
財政力指数 基準財政収入額 (3 年間の 基準財政需要額 平均値)	0.45	0.45	0.0	0.53

3 市債の状況について

当年度の一般会計における起債額は 6,058,900 千円、償還額は 5,328,310 千円で、当年度末現債高は 54,791,925 千円となり、前年度末現債高と比較すると 730,590 千円 (1.4%) 増加している。

なお、特別会計における起債額は 434,700 千円、償還額は 810,475 千円で、当年度末現債高は 13,668,310 千円となり、前年度末現債高と比較すると 375,775 千円 (2.7%) 減少している。

市債の状況は、次表のとおりである。

区分		前年度末現債高 (A)	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額 (C)	決算年度末現債高 (A) + (B) - (C) = (D)	増減額 (D) - (A) = (E)	増減率 (E) / (A)
一般会計	総務債	3,813,243	429,900	358,277	3,884,866	71,623	1.9
	民生債	623,448	352,100	94,606	880,942	257,494	41.3
	衛生債	2,085,773	178,000	176,871	2,086,902	1,129	0.1
	労働債	0	0	0	0	0	—
	農林水産業債	655,681	369,500	119,436	905,745	250,064	38.1
	商工債	1,397,770	693,900	190,045	1,901,625	503,855	36.0
	土木債	15,186,364	1,012,100	2,017,329	14,181,135	△ 1,005,229	△ 6.6
	消防債	1,810,655	148,600	190,129	1,769,126	△ 41,529	△ 2.3
	教育債	9,300,367	1,382,800	928,765	9,754,402	454,035	4.9
	計 災害復旧債	330,921		31,746	299,175	△ 31,746	△ 9.6
特別会計	減税補てん債	533,129		97,034	436,095	△ 97,034	△ 18.2
	臨時税取補てん債	82,630		42,178	40,452	△ 42,178	△ 51.0
	臨時財政対策債	18,241,354	1,492,000	1,081,894	18,651,460	410,106	2.2
	計	54,061,335	6,058,900	5,328,310	54,791,925	730,590	1.4
	公設地方卸売市場債	172,622		31,085	141,537	△ 31,085	△ 18.0
下水道事業会計	農業集落排水事業債	13,871,463	434,700	779,390	13,526,773	△ 344,690	△ 2.5
	計	14,044,085	434,700	810,475	13,668,310	△ 375,775	△ 2.7
	小計	68,105,420	6,493,600	6,138,785	68,460,235	354,815	0.5
下水道事業会計	公共下水道事業債	30,193,559	1,568,200	1,711,313	30,050,446	△ 143,113	△ 0.5
	計	30,193,559	1,568,200	1,711,313	30,050,446	△ 143,113	△ 0.5
合計		98,298,979	8,061,800	7,850,098	98,510,681	211,702	0.2



特 別 会 計



特 別 会 計

I 決算の概況について

1 歳入歳出決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	24,583,295,690	24,884,610,203	△ 301,314,513
歳 出 総 額 B	23,835,791,063	24,254,736,245	△ 418,945,182
歳入歳出差引額 (A-B) C	747,504,627	629,873,958	117,630,669
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	747,504,627	629,873,958	117,630,669
前年度実質収支 F	629,873,958	666,548,229	△ 36,674,271
単年度収支 (E-F) G	117,630,669	△ 36,674,271	154,304,940
財政調整基金積立金 H	179,126,773	346,997,702	△ 167,870,929
実質単年度収支 (G+H)	296,757,442	310,323,431	△ 13,565,989

(注) 前年度の金額は、下水道事業特別会計分を除いている。

当年度の特別会計歳入歳出決算は、歳入が 24,583,295,690 円、歳出が 23,835,791,063 円で、予算現額 24,438,780,000 円に対する執行率は、歳入が 100.6%、歳出が 97.5% となっている。

決算額を前年度に比較すると、歳入で 301,314,513 円 (1.2%) 減少し、歳出で 418,945,182 円 (1.7%) 減少している。

2 歳入決算に係る不納欠損額及び収入未済額を前年度に比較すると、不納欠損額で 11,279,814 円 (25.3%) 減少し、収入未済額で 82,809,819 円 (19.7%) 減少している。

歳出決算に係る不用額は 602,988,937 円であり、前年度と比較すると、3,667,818 円 (0.6%) 減少している。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 增 減	
			金 額	増 減 率
歳 入	不 納 欠 損 額	33,383,964	44,663,778	△ 11,279,814 △ 25.3
	収 入 未 済 額	338,058,102	420,867,921	△ 82,809,819 △ 19.7
歳 出	不 用 額	602,988,937	606,656,755	△ 3,667,818 △ 0.6

(注) 前年度の金額は、下水道事業特別会計分を除いている。

3 翌年度への繰越額は、0 円となっている。

4 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は 747,504,627 円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 117,630,669 円の黒字となっている。

II 国民健康保険特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)			
区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	11,143,604,450	11,565,945,987	△ 422,341,537
歳 出 総 額 B	10,719,331,972	11,218,378,660	△ 499,046,688
歳入歳出差引額 (A-B) C	424,272,478	347,567,327	76,705,151
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	424,272,478	347,567,327	76,705,151
前年度実質収支 F	347,567,327	488,697,648	△ 141,130,321
単年度収支 (E-F) G	76,705,151	△ 141,130,321	217,835,472
財政調整基金積立金 H	179,126,773	346,997,702	△ 167,870,929
実質単年度収支 (G+H)	255,831,924	205,867,381	49,964,543

(1) 歳入総額は 11,143,604,450 円で、執行率は 102.0% となり、前年度に比較すると 1.9 ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、422,341,537 円 (3.7%) 減少している。

(2) 歳出総額は 10,719,331,972 円で、不用額 211,051,028 円を生じ、執行率は 98.1% となり、前年度に比較すると 1.0 ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、499,046,688 円 (4.4%) 減少している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	10,930,383,000	11,552,429,000	△ 622,046,000	△ 5.4
調 定 額 (B)	11,461,829,892	11,971,412,572	△ 509,582,680	△ 4.3
収 入 济 額 (C)	11,143,604,450	11,565,945,987	△ 422,341,537	△ 3.7
不 納 欠 損 額	26,232,989	37,201,290	△ 10,968,301	△ 29.5
収 入 未 济 額	291,992,453	368,265,295	△ 76,272,842	△ 20.7
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	102.0	100.1		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	97.2	96.6		

ア 不納欠損額の内訳は、国民健康保険税 26,232,989 円である。

イ 収入未済額の内訳は、国民健康保険税 291,702,264 円、諸収入 290,189 円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	増減率
1 国民健康保険税	1,736,618,369	15.6	1,669,921,075	14.4	66,697,294	4.0
2 使用料及び手数料	1,481,488	0.0	1,440,500	0.0	40,988	2.8
3 国庫支出金	2,411,965,047	21.6	2,375,490,999	20.5	36,474,048	1.5
4 療養給付費交付金	383,094,250	3.4	514,148,709	4.4	△ 131,054,459	△ 25.5
5 前期高齢者交付金	2,833,534,115	25.4	3,114,013,737	26.9	△ 280,479,622	△ 9.0
6 県支出金	530,775,805	4.8	676,467,158	5.8	△ 145,691,353	△ 21.5
7 共同事業交付金	2,214,749,688	19.9	2,022,542,391	17.5	192,207,297	9.5
8 財産収入	808,930	0.0	308,194	0.0	500,736	162.5
9 繰入金	629,996,354	5.7	669,776,836	5.8	△ 39,780,482	△ 5.9
10 繰越金	347,567,327	3.1	488,697,648	4.2	△ 141,130,321	△ 28.9
11 諸収入	53,013,077	0.5	33,138,740	0.3	19,874,337	60.0

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	10,930,383,000	11,552,429,000	△ 622,046,000	△ 5.4
支出済額(B)	10,719,331,972	11,218,378,660	△ 499,046,688	△ 4.4
不 用 額	211,051,028	334,050,340	△ 122,999,312	△ 36.8
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	98.1	97.1		

不用額の主な内容は、保険給付費 133,760,040 円、保健事業費 18,168,564 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	87,006,267	0.8	83,614,918	0.7	3,391,349	4.1
2 保険給付費	6,416,469,960	59.9	6,575,519,541	58.6	△ 159,049,581	△ 2.4
3 後期高齢者支援金等	1,151,317,796	10.7	1,237,864,173	11.0	△ 86,546,377	△ 7.0
4 前期高齢者納付金等	809,875	0.0	813,158	0.0	△ 3,283	△ 0.4
5 老人保健拠出金	41,506	0.0	52,826	0.0	△ 11,320	△ 21.4
6 介護納付金	417,330,911	3.9	469,142,167	4.2	△ 51,811,256	△ 11.0
7 共同事業拠出金	2,334,126,111	21.8	2,346,781,531	20.9	△ 12,655,420	△ 0.5
8 保健事業費	107,933,436	1.0	104,178,113	0.9	3,755,323	3.6
9 基金積立金	179,126,773	1.7	346,997,702	3.1	△ 167,870,929	△ 48.4
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 諸支出金	25,169,337	0.2	53,414,531	0.5	△ 28,245,194	△ 52.9
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—

III 後期高齢者医療特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 A	1,925,922,254	1,882,936,623	42,985,631
歳出総額 B	1,924,083,423	1,882,754,923	41,328,500
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,838,831	181,700	1,657,131
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	1,838,831	181,700	1,657,131
前年度実質収支 F	181,700	1,488,500	△ 1,306,800
単年度収支 (E-F) G	1,657,131	△ 1,306,800	2,963,931

(1) 歳入総額は 1,925,922,254 円で、執行率は 99.8% となり、前年度に比較すると 0.1 ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、42,985,631 円 (2.3%) 増加している。

(2) 歳出総額は 1,924,083,423 円で、不用額 5,431,577 円を生じ、執行率は 99.7% となり、前年度と同率となっている。また、決算額を前年度に比較すると、41,328,500 円 (2.2%) 増加している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額 (A)	1,929,515,000	1,889,064,000	40,451,000	2.1
調定期額 (B)	1,930,886,723	1,888,749,796	42,136,927	2.2
収入済額 (C)	1,925,922,254	1,882,936,623	42,985,631	2.3
不納欠損額	649,900	722,600	△ 72,700	△ 10.1
収入未済額	4,314,569	5,090,573	△ 776,004	△ 15.2
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	99.8	99.7		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	99.7	99.7		

ア 不納欠損額の内訳は、後期高齢者医療保険料 649,900 円である。

イ 収入未済額の内訳は、後期高齢者医療保険料 4,314,569 円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度		前年年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	639,227,304	33.2	601,953,500	32.0	37,273,804	6.2
2 使用料及び手数料	217,800	0.0	199,400	0.0	18,400	9.2
3 繰入金	1,262,421,205	65.5	1,243,967,083	66.1	18,454,122	1.5
4 諸収入	23,874,245	1.2	35,328,140	1.9	△ 11,453,895	△ 32.4
5 繰越金	181,700	0.0	1,488,500	0.1	△ 1,306,800	△ 87.8

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	1,929,515,000	1,889,064,000	40,451,000	2.1
支出済額(B)	1,924,083,423	1,882,754,923	41,328,500	2.2
不 用 額	5,431,577	6,309,077	△ 877,500	△ 13.9
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	99.7	99.7		

不用額の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金 2,825,138 円、総務費 1,794,939 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度		前年年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	13,125,061	0.7	11,613,529	0.6	1,511,532	13.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,909,769,862	99.3	1,869,750,794	99.3	40,019,068	2.1
3 諸支出金	1,188,500	0.1	1,390,600	0.1	△ 202,100	△ 14.5
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—

IV 介護保険特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 A	9,953,625,954	9,823,529,750	130,096,204
歳出総額 B	9,674,157,316	9,582,398,864	91,758,452
歳入歳出差引額 (A-B) C	279,468,638	241,130,886	38,337,752
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	279,468,638	241,130,886	38,337,752
前年度実質収支 F	241,130,886	141,504,111	99,626,775
単年度収支 (E-F) G	38,337,752	99,626,775	△ 61,289,023

(1) 歳入総額は 9,953,625,954 円で、執行率は 99.8% となり、前年度に比較すると 0.6 ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、130,096,204 円 (1.3%) 増加している。

(2) 歳出総額は 9,674,157,316 円で、不用額 301,299,684 円を生じ、執行率は 97.0% となり、前年度と比較すると 1.0 ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、91,758,452 円 (1.0%) 増加している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額 (A)	9,975,457,000	9,780,579,000	194,878,000	2.0
調定期額 (B)	9,986,109,809	9,859,726,599	126,383,210	1.3
収入済額 (C)	9,953,625,954	9,823,529,750	130,096,204	1.3
不納欠損額	5,515,800	5,738,900	△ 223,100	△ 3.9
収入未済額	26,968,055	30,457,949	△ 3,489,894	△ 11.5
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	99.8	100.4		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	99.7	99.6		

ア 不納欠損額の内訳は、保険料 5,515,800 円である。

イ 収入未済額の内訳は、保険料 26,968,055 円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度		前年年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	増減率
1 保険料	2,005,348,694	20.1	1,941,523,059	19.8	63,825,635	3.3
2 使用料及び手数料	335,636	0.0	298,200	0.0	37,436	12.6
3 国庫支出金	2,396,519,420	24.1	2,431,178,500	24.7	△ 34,659,080	△ 1.4
4 支払基金交付金	2,623,360,000	26.4	2,611,208,000	26.6	12,152,000	0.5
5 県支出金	1,378,520,144	13.8	1,399,753,182	14.2	△ 21,233,038	△ 1.5
6 財産運用収入	122,019	0.0	142,569	0.0	△ 20,550	△ 14.4
7 繰入金	1,306,986,309	13.1	1,286,954,164	13.1	20,032,145	1.6
8 繰越金	241,130,886	2.4	145,112,111	1.5	96,018,775	66.2
9 諸収入	1,302,846	0.0	7,359,965	0.1	△ 6,057,119	△ 82.3

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	9,975,457,000	9,780,579,000	194,878,000	2.0
支出済額(B)	9,674,157,316	9,582,398,864	91,758,452	1.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	301,299,684	198,180,136	103,119,548	52.0
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	97.0	98.0		

不用額の主な内容は、保険給付費 257,578,242円、地域支援事業費 14,020,157円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度		前年年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	97,970,439	1.0	91,563,029	1.0	6,407,410	7.0
2 保険給付費	9,323,841,758	96.4	9,290,211,266	97.0	33,630,492	0.4
3 地域支援事業費	163,540,843	1.7	148,179,897	1.5	15,360,946	10.4
4 基金積立金	21,835,000	0.2	35,878,000	0.4	△ 14,043,000	△ 39.1
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 諸支出金	66,969,276	0.7	16,566,672	0.2	50,402,604	304.2
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—

V 公設地方卸売市場事業特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	63,627,403	131,435,740	△ 67,808,337
歳 出 総 額 B	62,241,853	129,866,958	△ 67,625,105
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,385,550	1,568,782	△ 183,232
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	1,385,550	1,568,782	△ 183,232
前年度実質収支 F	1,568,782	1,950,305	△ 381,523
単年度収支 (E-F)	△ 183,232	△ 381,523	198,291

(1) 歳入総額は 63,627,403 円で、執行率は 89.8% となり、前年度に比較すると 0.5 ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、67,808,337 円 (51.6%) 減少している。

(2) 歳出総額は 62,241,853 円で、不用額 8,620,147 円を生じ、執行率は 87.8% となり、前年度に比較すると 1.5 ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、67,625,105 円 (52.1%) 減少している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	70,862,000	145,475,000	△ 74,613,000	△ 51.3
調 定 額 (B)	63,627,403	131,435,740	△ 67,808,337	△ 51.6
収 入 済 額 (C)	63,627,403	131,435,740	△ 67,808,337	△ 51.6
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	89.8	90.3		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

区分	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	増減率
1 使用料及び手数料	20,943,575	32.9	15,958,493	12.1	4,985,082	31.2
2 繙入金	21,500,000	33.8	30,500,000	23.2	△ 9,000,000	△ 29.5
3 繙越金	1,568,782	2.5	1,950,305	1.5	△ 381,523	△ 19.6
4 諸収入	19,615,046	30.8	17,926,942	13.6	1,688,104	9.4
5 市債	0	0.0	65,100,000	49.5	△ 65,100,000	皆減

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	70,862,000	145,475,000	△ 74,613,000	△ 51.3
支出済額(B)	62,241,853	129,866,958	△ 67,625,105	△ 52.1
不 用 額	8,620,147	15,608,042	△ 6,987,895	△ 44.8
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	87.8	89.3		

不用額の主な内容は、事業費 7,536,209 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

区分	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	増減率
1 事業費	27,437,791	44.1	94,737,836	72.9	△ 67,300,045	△ 71.0
2 公債費	34,804,062	55.9	35,129,122	27.1	△ 325,060	△ 0.9

VI 農業集落排水等汚水処理事業特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 A	1,496,515,629	1,480,762,103	15,753,526
歳出総額 B	1,455,976,499	1,441,336,840	14,639,659
歳入歳出差引額 (A-B) C	40,539,130	39,425,263	1,113,867
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	40,539,130	39,425,263	1,113,867
前年度実質収支 F	39,425,263	32,907,665	6,517,598
単年度収支 (E-F)	1,113,867	6,517,598	△ 5,403,731

(1) 歳入総額は 1,496,515,629 円で、執行率は 97.6% となり、前年度に比較すると 1.5 ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、15,753,526 円 (1.1%) 増加している。

(2) 歳出総額は 1,455,976,499 円で、不用額 76,586,501 円を生じ、執行率は 95.0% となり、前年度に比較すると 1.5 ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、14,639,659 円 (1.0%) 増加している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額 (A)	1,532,563,000	1,493,846,000	38,717,000	2.6
調定期額 (B)	1,512,283,929	1,498,817,195	13,466,734	0.9
収入済額 (C)	1,496,515,629	1,480,762,103	15,753,526	1.1
不納欠損額	985,275	1,000,988	△ 15,713	△ 1.6
収入未済額	14,783,025	17,054,104	△ 2,271,079	△ 13.3
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	97.6	99.1		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	99.0	98.8		

ア 不納欠損額の内訳は、農業集落排水事業分担金 944,010 円、農業集落排水施設使用料 41,265 円である。

イ 収入未済額の内訳は、農業集落排水事業分担金及び特定地域生活排水処理事業分担金 11,945,850 円、農業集落排水施設使用料、特定地域生活排水処理施設使用料及び汚水処理施設使用料 2,837,175 円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度		前年年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	増減率
1 分担金及び負担金	24,640,110	1.6	18,113,720	1.2	6,526,390	36.0
2 使用料及び手数料	229,719,408	15.4	225,372,430	15.2	4,346,978	1.9
3 国庫支出金	29,828,000	2.0	19,781,000	1.3	10,047,000	50.8
4 県支出金	18,943,000	1.3	30,984,000	2.1	△ 12,041,000	△ 38.9
5 繰入金	719,259,848	48.1	717,400,000	48.4	1,859,848	0.3
6 繰越金	39,425,263	2.6	32,907,665	2.2	6,517,598	19.8
7 諸収入	0	0.0	3,288	0.0	△ 3,288	皆減
8 市債	434,700,000	29.0	436,200,000	29.5	△ 1,500,000	△ 0.3

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	1,532,563,000	1,493,846,000	38,717,000	2.6
支出済額(B)	1,455,976,499	1,441,336,840	14,639,659	1.0
不 用 額	76,586,501	52,509,160	24,077,341	45.9
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	95.0	96.5		

不用額の主な内容は、管理費 45,445,017 円、事業費 31,071,440 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度		前年年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	増減率
1 管理費	261,666,983	18.0	236,486,258	16.4	25,180,725	10.6
2 事業費	208,731,560	14.3	216,682,657	15.0	△ 7,951,097	△ 3.7
3 公債費	985,577,956	67.7	988,167,925	68.6	△ 2,589,969	△ 0.3



財産

定額の資金を運用するための基金の運用状況



財 産

平成28年度末における財産の現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

区分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産	m ²	5,490,998.57	12,193.92	5,503,192.49
	普通財産 (山林の所有分含む)	m ²	14,005,893.60	3,796.21	14,009,689.81
建物	行政財産	m ²	506,653.84	3,398.86	510,052.70
	普通財産	m ²	48,322.35		48,322.35
山林	所有面積	m ²	12,135,854.92		12,135,854.92
	分収面積	m ²	6,133,469.00		6,133,469.00
	その他の権原によるもの	m ²	252,424.00		252,424.00
	立木の推定蓄積量	m ³	526,786.56	△25,598.24	501,188.32
物 権	地上権	m ²	252,424.00		252,424.00
	温泉権	件	1		1
無体財産権	著作権	件	1		1
有価証券(株券)	千円	496,126			496,126
出資による権利	千円	7,575,890	300,887		7,876,777

2 物 品

区分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
調度品	個	105	5	2	108
繊維皮革製品	個	23	2	1	24
事務用品	台	61	0	6	55
計量器	台	34	1	5	30
光学通信音響機器	台	69	0	9	60
医療機器	点	64	7	3	68
ちゅう房調理機器	台	199	4	9	194
機械器具	台	108	4	2	110
車両	台	415	12	24	403
音楽用品	個	73	3	1	75
運動用具	個	99	86	46	139
図書美術品	個	242	0	0	242
模型標本	個	1	0	0	1
雑品	個	16	0	2	14
計		1,509	124	110	1,523

※花巻市財務規則第204条別表第5による。

3 債 権

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収金	453,158	11,716	464,874
下水道事業受益者負担金	74,282	△23,401	50,881
地域総合整備資金貸付金	312,128	767,872	1,080,000
計	839,568	756,187	1,595,755

4 基 金

基金（定額の資金を運用するための基金を除く）の増減高及び平成28年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	7,715,773	35,642	7,751,415
減債基金	1,192,376	△18,441	1,173,935
国際交流基金	99,292	△3,733	95,559
福祉対策基金	62,427	△19,331	43,096
家畜導入事業資金供給事業基金	1	0	1
国民健康保険財政調整基金	1,375,917	179,127	1,555,044
介護給付費準備基金	178,058	21,835	199,893
まちづくり基金	3,774,671	563,074	4,337,745
国営土地改良事業償還基金	289,114	△146,460	142,654
計	14,687,629	611,713	15,299,342

定額の資金を運用するための基金の運用状況

1 岩手県収入証紙購入基金

基金の額は、前年度と同額の 4,700,000 円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度 (A)	前 年 度 (B)	比較増減(A)－(B)
基 金	額	4,700,000	4,700,000	0
前年度末現在高	証紙保有高 債 権 現金保有高	2,019,429 0 2,680,571	2,906,924 0 1,793,076	△887,495 0 887,495
当年度の状況	証紙購入高 証紙売捌高	17,700,000 17,152,240	15,730,500 16,617,995	1,969,500 534,245
年度末現在高	証紙保有高 債 権 現金保有高	2,567,189 0 2,132,811	2,019,429 0 2,680,571	547,760 0 △547,760

2 花巻市奨学基金

基金の額は、平成 28 年度末 654,803,014 円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前 年 度 (B)	比較増減(A)－(B)
基 金	額	654,803,014	654,196,364	606,650
年 度 当 初 基 金 額		654,196,364	648,609,753	5,586,611
年度当初現在高	現 金 債 権 貸 付 金	307,368,154 0 346,828,210	292,041,530 54,973 356,513,250	15,326,624 △54,973 △9,685,040
当年度の状況	現 金 債 権 貸 付 金	5,858,670 1,000,000 △6,252,020	15,326,624 △54,973 △9,685,040	△9,467,954 1,054,973 3,433,020
年度末現在高	現 金 債 権 貸 付 金	313,226,824 1,000,000 340,576,190	307,368,154 0 346,828,210	5,858,670 1,000,000 △6,252,020

3 花巻市福祉医療資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の 10,000,000 円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前 年 度 (B)	比較増減(A)－(B)
基 金	額	10,000,000	10,000,000	0
前年度末現在高	現 貸 付 金 金	9,685,161 314,839	9,615,490 384,510	69,671 △69,671
当 年 度 の 状 況	医療資金貸付高 医療資金償還高	2,710,140 2,950,779	3,696,299 3,765,970	△986,159 △815,191
年 度 末 現 在 高	現 貸 付 金 金	9,925,800 74,200	9,685,161 314,839	240,639 △240,639

4 花巻市高齢者等貸付牛購入基金

基金の額は、30,013,630 円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前 年 度 (B)	比較増減(A)－(B)
基 金	額	30,013,630	30,013,279	351
前年度末現在高	現 金 牛 債 権	19,550,274 (10,463,005) 18 頭 0	24,660,047 (5,348,954) 11 頭 0	△5,109,773 (5,114,051) 7 頭 0
当 年 度 の 状 況	現 金 新規貸付牛 契約満了譲渡牛 債 権	△3,514,278 7 頭 1 頭 0	△5,109,773 11 頭 4 頭 0	1,595,495 △4 頭 △3 頭 0
年 度 末 現 在 高	現 金 牛 債 権	16,035,996 (13,977,634) 24 頭 0	19,550,274 (10,463,005) 18 頭 0	△3,514,278 (3,514,629) 6 頭 0

※ () 内は牛の評価額

5 花巻市国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の 16,000,000 円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区分		決算年度(A)	前 年 度 (B)	比較増減(A)－(B)
基 金 領		16,000,000	16,000,000	0
前年度末現在高	現 貸 付 金 金	16,000,000 0	15,896,852 103,148	103,148 △103,148
当年度の状況	療養資金貸付高 療養資金償還高	0 0	43,000 146,148	△43,000 △146,148
年度末現在高	現 貸 付 金 金	16,000,000 0	16,000,000 0	0 0

6 花巻市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の 3,000,000 円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区分		決算年度(A)	前 年 度 (B)	比較増減(A)－(B)
基 金 領		3,000,000	3,000,000	0
前年度末現在高	現 金 現 在 高 貸付金現在高	3,000,000 0	3,000,000 0	0 0
当年度の状況	出産費資金貸付高 出産費資金償還高	0 0	0 0	0 0
年度末現在高	現 金 現 在 高 貸付金現在高	3,000,000 0	3,000,000 0	0 0

7 花巻市土地開発基金

基金の額は、前年度末現在高 647, 224, 093 円に一般会計繰入金 480, 495 円を加え 647, 704, 588 円となっている。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区分		決算年度(A)	前 年 度 (B)	比較増減(A) - (B)
基 金 額		647, 704, 588	647, 224, 093	480, 495
前 年 度 末 用 地 現 在 高		(13, 564. 21 m ²) 186, 254, 056	(35, 212. 21 m ²) 170, 157, 087	(△21, 648. 00 m ²) 16, 096, 969
当 年 度 の 状 況	用 地 取 得 高	(13, 713. 89 m ²) 372, 170, 000	(2, 441. 00 m ²) 18, 000, 000	(11, 272. 89 m ²) 354, 170, 000
	用 地 引 渡 高	(2, 441. 00 m ²) 18, 000, 000	(24, 089. 00 m ²) 1, 903, 031	(△21, 648. 00 m ²) 16, 096, 969
年 度 末 現 在 高	用 地 現 在 高	(24, 837. 10 m ²) 540, 424, 056	(13, 564. 21 m ²) 186, 254, 056	(11, 272. 89 m ²) 354, 170, 000
	現 金 現 在 高	107, 280, 532	460, 970, 037	△353, 689, 505

8 萬鉄五郎美術品取得基金

基金の額は前年度と同額の 20, 000, 000 円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区分		決算年度(A)	前 年 度 (B)	比較増減(A) - (B)
基 金 額		20, 000, 000	20, 000, 000	0
前 年 度 末 現 在 高	現 金	3, 000, 000	3, 000, 000	0
	絵 画 等	(17, 000, 000) 1 点	(17, 000, 000) 1 点	(0) 0 点
当 年 度 の 状 況	一般会計繰入金	0	0	0
	絵 画 等	(0) 0 点	(0) 0 点	(0) 0 点
年 度 末 現 在 高	現 金	3, 000, 000	3, 000, 000	0
	絵 画 等	(17, 000, 000) 1 点	(17, 000, 000) 1 点	(0) 0 点

決算審査資料

附表-1

附表-2

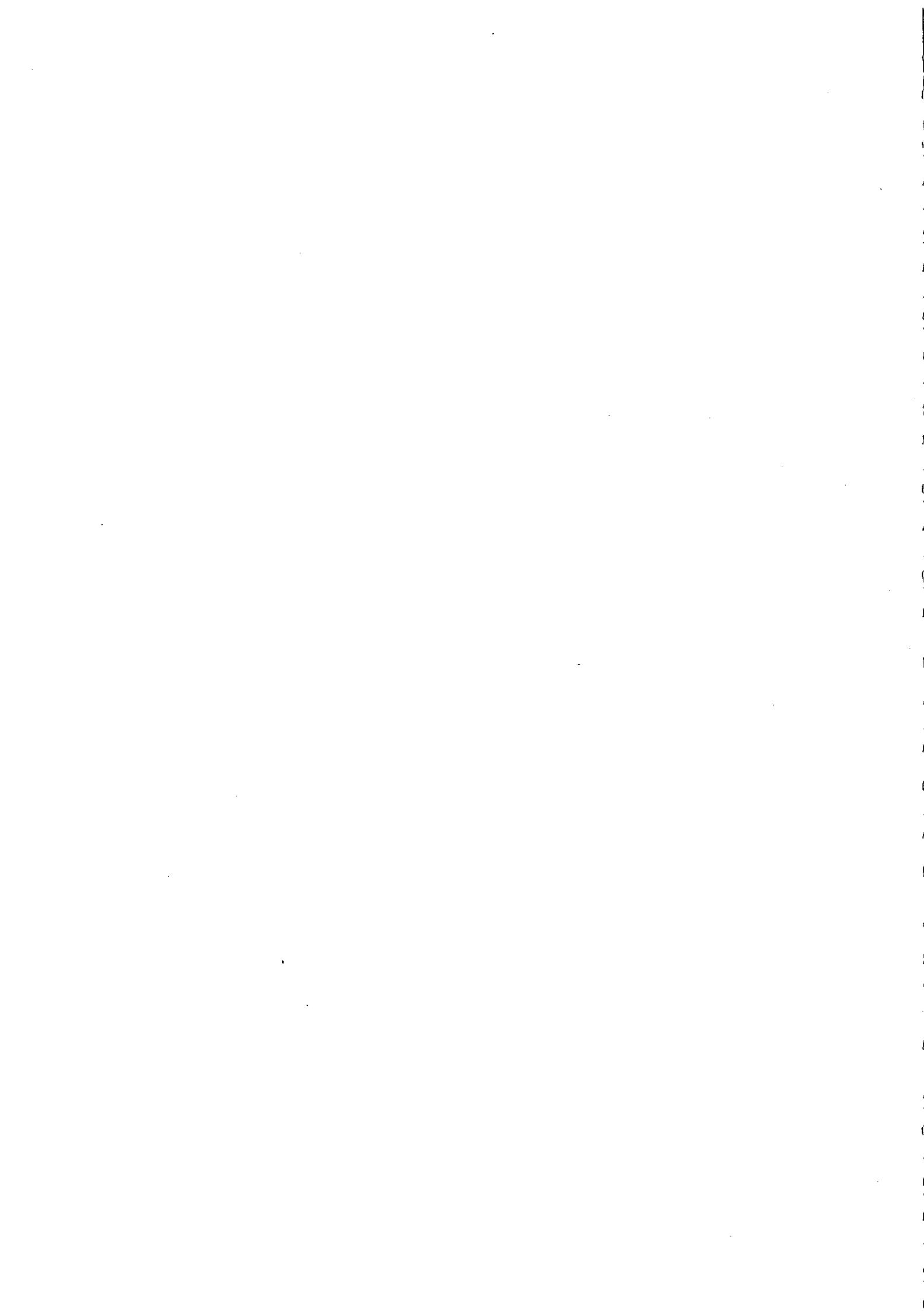
附表-3

附表-4

附表-5

附表-6

附表-7



附表-1

平成28年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

会計別	予算現額	歳 入				歳 出				歳入歳出 差引残額	
		調定額		収入済額		支出額		予算額に對 する收入済額 の増減額			
		(A)	(B)	金額	対調 定期比 率	金額	(C)	対予 算額 比率	(D)		
一般会計	54,081,362,000	51,935,930,556	51,344,461,485	94.9	98.9	0.3	66,677,241	524,791,830	△ 2,736,900,515	91.3 △ 1.6 2,996,621,000 1,720,485,465 △ 4,717,106,465 1,980,205,950	
特別会計	24,438,780,000	24,954,737,756	24,583,295,690	100.6	98.5	0.3	33,333,964	338,053,102	144,515,690	23,835,791,063 97.5 △ 0.1 0 602,988,937 △ 602,988,937 747,504,627	
合計	78,520,142,000	76,890,668,312	75,927,757,175	96.7	98.7	0.2	100,061,205	862,849,932	△ 2,582,384,825	72,200,046,598 93.2 △ 1.2 2,996,621,000 2,322,474,402 △ 5,320,095,402 2,727,710,577	
平成27年度 合計	77,915,934,000	77,201,613,260	76,031,098,891	97.6	98.5	0.3	89,009,523	1,081,504,846	△ 1,884,825,169	73,522,125,199 94.4 0.3 1,399,321,000 2,494,487,801 △ 4,353,808,801 2,508,973,692	
増減額 比較	604,208,000	△ 310,944,948	△ 103,341,716				11,051,682	△ 218,654,914	△ 707,549,716	△ 322,078,601 1,097,300,000 △ 171,013,399 △ 926,286,601 218,736,885	
増減率	0.8	△ 0.4	△ 0.1				12.4	△ 20.2	37.5	△ 0.4 57.8 △ 6.9 21.1 8.7	

(注) 平成27年度合計は、下水道事業特別会計分を除いている。

附表-2

平成28年度各特別会計収入歳出決算総括表

会計別 会計別会計	預算見渡 (A)	歳 人			歳 人			歳 人		
		調定額 (B)	収入額 (C)	対予算 比率	不測災害額 比率	収入未計額	予算見渡に對応する 収入未計額の割合	支川済額 (D)	支川済額 対予算 比率	予算見渡額 前引額
国・地方債保険特別会計	10,930,333,000	11,461,829,892	11,143,604,450	102.0	97.2	0.6	26,232,989	291,992,453	213,221,450	10,719,331,972
後期高齢者医療特別会計	1,929,515,000	1,930,886,723	1,925,922,254	99.8	99.7	0.0	649,900	4,314,569	△ 3,592,746	1,924,083,423
介護保険特別会計	9,975,457,000	9,986,109,809	9,953,625,954	99.8	99.7	0.1	5,515,800	26,968,055	△ 21,831,046	9,674,157,316
公設地方労働者年金特別会計	70,862,000	63,627,403	63,627,403	89.8	100.0	0.0	0	0	△ 7,234,597	62,211,853
公共施設水道事業特別会計	1,532,563,000	1,512,283,929	1,496,515,629	97.6	99.0	0.2	985,275	14,783,025	△ 36,047,371	1,455,976,499
合計	24,438,780,000	24,954,737,756	24,583,295,690	100.6	98.5	0.3	33,383,964	338,058,102	144,515,690	23,835,791,063
平成27年度 合計	24,861,333,000	25,350,141,902	24,884,610,203	100.1	98.2	0.5	44,663,778	420,867,921	23,217,203	24,254,736,245
比 較	△ 422,613,000	△ 395,404,146	△ 301,314,513				△ 11,279,814	△ 82,809,819	121,298,487	△ 418,945,182
増減率	△ 1.7	△ 1.6	△ 1.2				△ 25.3	△ 19.7	△ 522.5	△ 1.7

(注) 平成27年度合計の金額は、下水道計画特別会計分を除いている。

附表一 3

平成28年度一般会計自主財源及び依存財源比較表

(単位：円、%)

科 目	年 度			平成28年度			平成27年度		
	収入額	構成比率	前年比	収入額	構成比率	前年比			
自 主 財 源	市税	11,252,234,531	21.9	102.4	10,984,872,213	21.5	99.0		
	分担金及び負担金	584,942,665	1.1	99.7	586,993,596	1.1	96.2		
	使用料及び手数料	686,430,291	1.3	94.5	726,538,421	1.4	91.2		
	財産収入	114,941,482	0.2	153.4	74,938,876	0.1	26.9		
	寄附金	178,914,111	0.3	80.4	222,644,286	0.4	862.3		
	繰入金	1,352,696,584	2.6	122.4	1,105,506,000	2.2	172.2		
	繰越金	1,879,099,734	3.7	90.3	2,080,586,043	4.1	99.5		
	諸収入	1,207,767,500	2.4	93.3	1,294,223,745	2.5	97.1		
計		17,257,026,898	33.6	101.1	17,076,303,180	33.4	101.2		
依 存 財 源	地方譲与税	842,514,000	1.6	99.4	847,348,000	1.7	105.0		
	利子割交付金	6,649,000	0.0	41.9	15,867,000	0.0	99.3		
	配当割交付金	16,536,000	0.0	56.2	29,442,000	0.1	78.5		
	株式等譲渡所得割交付金	9,245,000	0.0	37.5	24,649,000	0.0	139.0		
	地方消費税交付金	1,606,940,000	3.1	89.5	1,795,745,000	3.5	163.0		
	ゴルフ場利用税交付金	12,941,846	0.0	89.1	14,521,130	0.0	102.9		
	自動車取得税交付金	100,669,000	0.2	97.5	103,243,000	0.2	110.7		
	地方特例交付金	38,509,000	0.1	113.4	33,950,000	0.1	101.7		
	地方交付税	15,188,326,000	29.6	97.9	15,507,827,000	30.3	86.1		
	交通安全対策特別交付金	15,076,000	0.0	98.9	15,243,000	0.0	108.2		
	国庫支出金	5,864,785,078	11.4	104.8	5,596,359,163	10.9	100.4		
	県支出金	4,326,343,663	8.4	92.2	4,690,991,215	9.2	137.3		
	市債	6,058,900,000	11.8	112.3	5,395,000,000	10.5	121.6		
合 計		34,087,434,587	66.4	100.1	34,070,185,508	66.6	101.5		
合 計		51,344,461,485	100.0	100.4	51,146,488,688	100.0	101.4		

平成28年度一般会計歳出決算状況調（款別・節別）

(単位：円、%)

区分 節	歳出合計				平成27年度				平成28年度				平成27年度				平成28年度				2		総務費		
	平成28年度		支出実額		平成27年度		支出実額		平成28年度		支出実額		平成27年度		支出実額		平成28年度		支出実額		平成27年度		総務費		
	支出額	構成比率	支出額	構成比率	支出額	構成比率	支出額	構成比率	支出額	構成比率	支出額	構成比率	支出額	構成比率	支出額	構成比率	支出額	構成比率	支出額	構成比率	支出額	構成比率	支出額	構成比率	
1 納融料	990,835,646	2.0	741,641,019	1.5	249,194,627	33.6	103,164,000	39.7	103,323,094	35.9	△ 65,094	△ 0.6	221,120,788	3.4	271,162,403	3.9	△ 50,041,915	△ 18.5	△ 50,041,915	△ 18.5	△ 173,400	△ 28.9			
2 賃料	3,321,192,132	6.7	3,228,645,669	6.8	△ 7,452,637	△ 0.2	28,179,600	10.9	29,238,795	10.1	△ 1,059,195	△ 3.6	845,965,360	12.9	876,827,113	12.5	△ 30,861,753	△ 3.5	△ 30,861,753	△ 3.5	△ 2,222,036,890	17.4	△ 60,726,897	△ 5.0	
3 職員手当等	2,752,316,361	5.6	2,766,443,943	5.6	△ 14,127,582	△ 0.5	46,697,758	18.0	45,342,191	15.8	855,567	1.9	1,161,309,933	17.7	1,222,036,890	17.4	△ 60,726,897	△ 5.0	△ 60,726,897	△ 5.0					
4 共済費	1,205,096,436	2.4	1,294,972,269	2.6	△ 89,875,833	△ 6.9	50,419,760	19.4	77,433,941	26.8	△ 27,014,181	△ 34.9	346,609,781	5.3	401,130,310	5.7	△ 54,529,529	△ 13.6	△ 54,529,529	△ 13.6					
5 災害補助費																									
6 應急及び退職年金																									
7 食費	391,706,398	0.6	601,123,872	1.2	△ 309,417,534	△ 51.5																			
8 個人費	160,907,561	0.3	177,182,620	0.4	△ 16,275,059	△ 9.2	220,000	0.1	169,400	0.1	50,600	29.9	102,415,831	1.6	116,155,016	1.7	△ 13,739,185	△ 11.8	△ 13,739,185	△ 11.8					
9 旅費	57,811,887	0.1	54,443,679	0.1	3,368,218	6.2	5,885,830	2.3	8,756,950	3.0	△ 2,871,120	△ 32.8	23,436,603	0.4	18,783,288	0.3	4,673,315	24.9	4,673,315	24.9					
10 実際費	3,763,643	0.0	3,752,669	0.0	10,974	0.3	684,000	0.3	730,500	0.3	△ 46,500	△ 6.4	2,915,143	0.9	2,889,769	0.0	45,374	1.6	45,374	1.6					
11 駕用費	1,653,884,394	3.4	1,777,293,102	3.6	△ 123,398,718	△ 6.9	5,356,671	2.1	5,365,411	1.9	△ 8,740	△ 0.2	223,640,363	3.4	241,932,701	3.4	△ 18,292,338	△ 7.6	△ 18,292,338	△ 7.6					
12 修繕費	273,146,633	0.6	266,007,365	0.5	7,139,258	2.7	2,040,536	0.8	1,928,910	0.7	11,626	5.8	130,947,439	2.0	121,764,825	1.7	9,182,614	7.6	9,182,614	7.6					
13 委託料	6,713,817,049	13.6	6,999,352,384	14.2	△ 285,535,335	△ 4.1	4,002,880	1.5	3,787,560	1.3	216,270	5.7	882,915,342	12.7	927,370,900	13.2	△ 94,455,658	△ 10.2	△ 94,455,658	△ 10.2					
14 使用料及CS費用	391,973,734	0.8	380,629,498	0.8	11,344,296	3.0	5,688,972	2.2	5,708,172	2.0	△ 19,200	△ 0.3	170,358,714	2.6	164,140,157	2.3	6,218,557	3.8	6,218,557	3.8					
15 工事請負費	3,775,864,976	7.6	3,334,158,321	6.8	441,706,635	13.2							101,369,880	1.5	297,776,305	4.2	△ 196,406,425	△ 66.0	△ 196,406,425	△ 66.0					
16 原材料費	23,284,222	0.0	24,792,056	0.1	△ 1,507,834	△ 6.1							1,199,497	0.0	1,211,130	0.0	△ 11,633	△ 1.0	△ 11,633	△ 1.0					
17 公共料金並用料	73,786,300	0.1	64,779,264	0.1	9,007,036	13.9							0	—	1,903,031	0.0	△ 1,903,031	0.0	△ 1,903,031	0.0					
18 備品購入費	300,361,553	0.6	182,293,650	0.4	118,107,923	64.8	731,916	0.3	0	—	731,916	0.2	11,995,243	0.2	20,578,978	0.3	△ 8,533,735	△ 41.7	△ 8,533,735	△ 41.7					
19 賃借金補助及CS交付金	7,290,769,620	14.6	6,568,807,399	13.3	631,962,221	9.6	6,510,381	2.5	6,577,833	2.3	△ 67,472	△ 1.0	468,342,758	7.1	451,674,836	6.4	16,567,922	3.7	16,567,922	3.7					
20 扶助費	5,477,124,631	11.1	5,516,567,096	11.2	△ 39,442,065	△ 0.7							279,000	0.0	3,095,500	0.0	△ 2,726,500	△ 90.7	△ 2,726,500	△ 90.7					
21 貸付金	1,343,500,000	2.7	1,526,000,000	3.1	△ 182,500,000	△ 12.0							48,000,000	0.7	59,000,000	0.8	△ 11,000,000	△ 18.6	△ 11,000,000	△ 18.6					
22 新規取扱費	117,232,888	0.2	160,356,776	0.3	△ 43,123,928	△ 26.9							357,077	0.0	152,616	0.0	294,461	134.0	294,461	134.0					
23 CS料金	5,837,297,292	11.8	6,120,296,182	12.4	△ 282,998,921	△ 4.6							35,203,459	0.5	39,755,119	0.6	△ 4,521,660	△ 11.4	△ 4,521,660	△ 11.4					
24 投資及C出資	300,887,000	0.6	331,476,800	0.7	△ 30,589,800	△ 9.2							1,763,261,511	26.9	1,715,195,469	24.4	48,066,042	2.8	48,066,042	2.8					
25 累積金	1,763,446,557	3.6	1,782,670,477	3.6	△ 19,223,890	△ 1.1																			
26 営附金																									
27 公課費	5,849,100	0.0	6,598,500	0.0	△ 749,400	△ 11.4																			
28 繰出金	5,328,400,212	10.8	5,257,154,343	10.7	71,245,899	1.4																			
合計	49,384,255,555	100.0	49,267,388,954	100.0	96,866,581	0.2	259,588,294	100.0	289,362,757	100.0	△ 29,779,523	△ 10.3	6,556,206,652	100.0	7,038,390,105	100.0	△ 482,092,452	△ 6.8	△ 482,092,452	△ 6.8					
款別構成比率	100.0		100.0		100.0				0.6		0.5		13.3		14.3										

区分 節	3 平成25年度			4 平成26年度			5 平成27年度				
	支出額	削減額	削減率%	支出額	削減額	削減率%	支出額	削減額	削減率%		
1 濟助	316,253,191	2,3	80,947,106	0,6	235,306,085	299,7	16,533,969	0,7	7,163,686	0,2	
2 納料	580,096,972	4,2	537,666,196	4,1	42,130,776	7,9	242,217,810	10,1	239,470,852	7,6	
3 職員手当等	296,924,161	2,1	270,879,569	2,1	26,044,592	9,6	120,432,684	5,0	120,275,558	3,8	
4 共済費	204,678,648	1,5	180,168,291	1,4	24,510,257	13,6	72,109,597	3,0	77,650,560	2,5	
5 災害被災費											
6 慰問金											
7 貨金	25,699,313	0,2	267,500,417	2,0	△ 241,801,104	△ 90,4	33,914,882	1,4	41,648,491	1,3	
8 預販費	5,513,656	0,0	4,919,353	0,0	593,702	12,1	28,297,066	1,2	28,735,204	0,9	
9 旅費	1,651,648	0,0	1,717,220	0,0	△ 65,572	△ 3,8	1,142,900	0,0	935,640	0,0	
10 交際費											
11 営用費	113,861,966	0,8	123,581,035	0,9	△ 9,719,069	△ 7,9	148,076,502	6,1	195,008,222	6,2	
12 役務費	28,060,730	0,2	28,404,420	0,2	△ 343,690	△ 1,2	22,577,850	0,9	24,621,833	0,8	
13 客船料	2,190,644,530	15,8	2,238,521,993	17,0	△ 47,877,463	△ 2,1	831,651,074	34,5	867,702,656	27,7	
14 便用料及び飲食料	11,054,063	0,1	11,411,195	0,1	△ 357,192	△ 3,1	9,581,062	0,4	9,031,605	0,3	
15 工事請負費	60,959,520	0,4	28,638,360	0,2	32,321,160	1,12,9	16,188,120	0,7	62,193,960	2,0	
16 施料費	176,148	0,0	196,242	0,0	△ 20,094	△ 10,2	1,201,338	0,0	2,576,923	0,1	
17 公有財物賃	972,000	0,0	0	—	972,000	—	—	—	—	—	
18 備品購入費	10,749,027	0,1	3,946,159	0,0	6,802,868	172,4	1,040,360	0,0	1,069,794	0,0	
19 会員金助成費	1,314,772,130	9,5	576,926,792	4,4	737,885,338	127,9	495,299,743	20,6	1,072,213,307	34,2	
20 扶助費	5,425,216,946	39,2	5,461,324,185	41,5	△ 36,607,239	△ 0,7	4,169,951	0,2	4,247,304	0,1	
21 貸付金											
22 災害被災復旧費											
23 会員登録料	43,097,923	0,3	152,990,449	1,2	△ 109,882,516	△ 71,8	2,794,022	0,1	1,431,474	0,0	
24 捐資及貯蓄金											
25 植立金	58,379	0,0	34,981	0,0	23,398	66,9	—	300,887,000	12,5	320,911,000	10,2
26 寄附金											
27 公課費	41,660	0,0	33,400	0,0	8,200	24,6	936,600	0,0	1,278,600	0,0	
28 繰出金	3,199,403,868	23,1	3,200,698,083	24,3	△ 1,294,215	△ 0,0	59,259,848	2,5	52,341,000	1,7	
合 计	13,879,885,768	100,0	13,171,015,446	100,0	658,870,322	5,0	2,408,312,378	100,0	3,130,913,055	100,0	
累計構成比率	28,0	28,7	—	—	—	—	—	—	—	—	

区分	6 平成28年度			7 平成27年度			8 平成28年度		
	支出額	構成比	支出去額	支出額	構成比	支出去額	支出額	構成比	支出去額
1 旅費	27,029,035	0.6	23,554,152	0.5	3,474,883	14.8	9,480,996	0.4	9,687,455
2 食料	140,004,141	3.2	134,347,146	3.0	5,656,995	4.2	105,884,400	4.1	103,200,951
3 旅日手当等	80,087,149	1.8	75,615,660	1.7	4,471,489	5.9	58,432,340	2.2	57,424,021
4 共済費	44,492,190	1.0	43,894,231	1.0	597,959	1.4	33,929,948	1.3	35,163,766
5 災害補償費									
6 忠勤及功過賜年金									
7 貨金	6,333,803	0.1	7,182,026	0.2	△ 848,223	△ 11.8	7,068,128	0.3	7,237,530
8 債務費	1,172,250	0.0	832,600	0.0	398,650	40.6	668,983	0.0	1,133,905
9 旅費	3,416,810	0.1	3,164,680	0.1	292,160	8.0	5,995,140	0.2	5,502,820
10 交際費	70,000	0.0	27,000	0.0	43,000	159.3			
11 準用費	37,429,953	0.9	39,842,654	0.9	△ 2,412,701	△ 6.1	152,224,095	5.9	94,862,052
12 役務費	1,890,706	0.0	3,151,499	0.1	△ 1,260,793	△ 40.0	4,550,285	0.2	5,016,395
13 受託料	225,763,884	5.2	245,125,201	5.4	△ 19,361,347	△ 7.9	288,477,035	11.1	476,642,880
14 使用料及び食料費	15,272,427	0.4	12,624,461	0.3	2,647,963	21.0	11,491,209	0.4	11,217,906
15 工事請負費	149,559,280	3.4	34,976,000	0.8	114,533,280	327.6			
16 原材料費									
17 公有財物購入費									
18 優品購入費	516,230	0.0	624,024	0.0	△ 197,784	△ 17.3	1,559,976	0.1	0
19 会員金補助 及び交付金	2,948,495,564	67.9	3,158,955,014	69.9	△ 210,459,460	△ 6.7	706,972,830	27.2	626,808,017
20 扶助費									
21 貸付金									
22 有価証券及 OS證券金	498,900	0.0	162,098	0.0	336,862	207.8			
23 低速金利子及 OS利子料	800,000	0.0	386,187	0.0	413,813	107.2			
24 投資及貯蓄									
25 創立金	126,697	0.0	67,440,027	1.5	△ 67,313,330	△ 99.3			
26 寄附金									
27 公課費	47,400	0.0	22,000	0.0	25,400	116.5	16,400	0.0	63,600
28 繰出金	660,000,351	15.2	665,063,278	14.7	△ 5,062,927	△ 0.8	21,500,000	0.8	30,500,000
合 计	4,343,006,836	100.0	4,516,990,938	100.0	△ 173,984,108	2,597,370,774	106.0	2,831,027,101	100.0
特別解説(比率)	S, S		9.2		5.3	5.7			11.1

区分 節	平成28年度			消防費			教育費			災害復旧費		
	支出額	構成比率	支出額	金額	比率	支出額	構成比率	支出額	構成比率	支出額	構成比率	支出額
1 賃職	94,221,075	5.8	93,899,325	4.8	321,750	0.3	190,129,232	3.0	139,010,434	2.5	51,118,798	36.8
2 給料	528,059,679	32.6	536,395,851	27.3	△ 8,336,172	△ 1.6	654,797,070	10.3	680,290,812	12.5	△ 25,493,742	△ 3.7
3 職員手当等	363,094,104	22.4	362,358,291	18.4	736,113	0.2	505,505,065	8.0	503,188,078	9.2	2,316,397	0.5
4 手当費	174,922,564	10.8	173,499,059	9.1	△ 4,576,495	△ 2.5	214,322,372	3.4	235,756,047	4.3	△ 20,933,675	△ 3.9
5 災害備蓄費												
6 惠遇及引退賃年金												
7 貨金	1,875,982	0.1	1,921,662	0.1	△ 45,670	△ 2.4	117,379,397	1.9	155,366,847	2.8	△ 37,987,450	△ 24.5
8 預備費	3,553,647	0.2	3,448,364	0.2	105,283	3.1	17,106,599	0.3	20,024,798	0.4	△ 2,928,199	△ 14.6
9 旅費	8,472,550	0.5	7,264,590	0.4	1,207,960	16.6	5,743,886	0.1	5,762,481	0.1	△ 18,595	△ 0.3
10 交通費												
11 普通用資	113,697,833	7.0	133,003,463	6.8	△ 19,305,630	△ 14.5	686,992,443	10.8	768,902,689	14.1	△ 81,910,246	△ 10.7
12 徒歩費	31,501,117	1.9	28,525,733	1.4	2,975,384	10.4	44,507,606	0.7	45,768,160	0.8	△ 1,260,564	△ 2.8
13 委託料	31,724,836	2.0	30,796,750	1.6	928,076	3.0	981,510,316	15.5	1,106,933,792	20.3	△ 125,443,476	△ 11.3
14 便用料及CFS	11,443,912	0.7	11,821,899	0.6	△ 377,987	△ 3.2	134,887,112	2.1	132,639,437	2.5	1,257,675	0.9
15 工事請負費	39,958,920	2.5	439,081,560	22.3	△ 399,122,640	△ 90.9	1,623,743,736	25.6	1,034,972,016	19.0	588,771,720	56.9
16 施工料費	147,545	0.0	180,647	0.0	△ 33,102	△ 18.3	1,898,843	0.0	2,085,709	0.0	△ 186,866	△ 9.0
17 公有財資購入費												
18 傷品購入費	136,951,977	8.5	63,758,472	3.2	73,193,505	114.8	132,855,007	2.1	92,035,215	1.7	35,775,886	皆無
19 公担金補助及CFS交付金	75,888,219	4.7	72,449,703	3.7	3,438,516	4.7	942,091,213	14.9	473,755,776	8.7	40,819,792	-44.4
20 扶助費												
21 銀行金												
22 預算割れ及CFS過渡金	264,519	0.0	233,668	0.0	30,861	13.2	485,508	0.0	932,672	0.0	△ 447,164	△ 47.9
23 預算割れ及CFS過渡金												
24 投資及び出資												
25 建立金												
26 諸助金												
27 公課費	3,198,300	0.2	3,666,800	0.2	△ 368,500	△ 16.3	393,600	0.0	477,200	0.0	△ 33,600	△ 17.5
28 繰出金												
合計	1,618,977,069	100.0	1,968,205,827	100.0	△ 349,258,758	△ 17.7	6,346,464,125	100.0	5,452,154,281	100.0	888,309,844	16.3
割引率(減)率	3.3		4.0								0.0	△ 185,220
											0.0	皆無

区 分 類	12 平成28年度 支出額			13 平成27年度 支出額			支出金 額
	支 出 額	佔 比 率	支 出 額	佔 比 率	支 出 額	佔 比 率	
1 旅費							
2 賃料							
3 購入手当等							
4 共済費							
5 災害補助費							
6 慰贈及貢送							
7 賃金							
8 準備費							
9 旅費							
10 交際費							
11 需用費	5,500	0.0	1,750	0.0	3,750	214.3	
12 役務費	36,594	0.0	41,579	0.0	△ 4,985	△ 12.0	
13 材料費	168,480	0.0	168,480	0.0	0	0.0	
14 使用料及办公 費材料							
15 工事請負費							
16 原材料費							
17 公印辨識費							
18 優品購入費							
19 有形無形財物 及預付金							
20 扶助費							
21 貸付金							
22 準備補助費							
23 修理金制手及 GP制手	5,750,717,382	100.0	5,925,532,803	100.0	△ 174,816,421	△ 3.0	
24 投資及TSC 資金							
25 積立金							
26 寄附金							
27 公職費							
28 純出金	5,750,927,956	100.0	5,925,744,612	100.0	△ 174,816,656	△ 3.0	
合 計	11,6		12.0		0	-	0
新制構成比率					0.0		-

附表—5

平成28年度実質収支及び純計決算状況調

区分		入		出		差引純減額		翌年度に繰越するべき財源(F)		平成27年度実質収支額(G) - (H)	
会計別	総 額(A)	重複計算 控除額 (B)	並引純額 (C)	重複計算 控除額 (D)	並引純額 (E) = (A) - (C)	純額 (B) - (D)	(G) = (E) - (F)	(H)	(G) - (H)		
一般会計	51,344,461,485	0	51,344,461,485	49,364,255,535	5,328,400,212	44,025,855,323	1,980,205,950	7,308,806,162	222,215,000	1,757,690,950	1,551,927,734
特別会計	24,553,295,690	3,940,163,716	20,643,131,974	23,835,791,063	0	23,835,791,063	747,564,627	△ 3,192,659,089	0	747,564,627	639,873,953
(国民健康保険)	11,143,604,450	629,996,354	10,513,608,096	10,719,321,972	0	10,719,321,972	424,272,478	△ 205,723,876	0	424,272,478	347,567,327
(後期高齢者医療)	1,925,922,254	1,262,421,205	663,501,049	1,924,083,433	0	1,924,083,433	1,868,831	△ 1,260,552,374	0	1,868,831	181,700
(介護保険)	9,953,625,954	1,306,986,309	8,646,639,645	9,674,157,316	0	9,674,157,316	279,468,638	△ 1,027,517,671	0	279,468,638	241,130,886
(公債地方創生 市場等券)	63,627,403	21,500,000	42,127,403	62,241,853	0	62,241,853	1,385,550	△ 20,114,450	0	1,385,550	1,568,782
(農業振浴排水等 汚水処理事業)	1,496,515,629	719,259,848	777,255,781	1,455,976,499	0	1,455,976,499	40,539,130	△ 678,720,718	0	40,539,130	39,425,263
合 计	75,927,757,175	3,940,163,716	71,987,593,459	73,200,046,588	5,328,400,212	67,871,646,386	2,727,710,577	4,115,947,073	222,215,000	2,505,495,577	2,181,801,692
											323,693,885

附表一 6

平成28年度市税收入状況調

(単位:円、%)

科 目	区 分	予算規額		調定額		收入額		不納欠損額	收入未済額	对于欠執行率	対調定收入率
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				
市 民 稅	4,203,950,000	38.7	4,466,111,150	38.2	4,427,458,053	39.3	165,479	38,487,618	105.3	99.1	
	3,532,737,000	32.6	3,672,799,850	31.4	3,637,393,953	32.3	165,479	35,240,418	103.0	99.0	
	671,213,000	6.2	793,311,300	6.8	750,064,100	7.0	0	3,247,200	117.7	99.6	
	固定資産税	5,416,266,000	49.9	5,621,211,900	48.1	5,335,848,685	49.2	5,159,700	80,203,515	102.2	98.5
地代定員税	5,198,656,000	47.9	5,403,641,500	46.2	5,318,278,285	47.3	5,159,700	80,203,515	102.3	98.4	
	交付金及び納付金	217,570,000	2.0	217,570,400	1.9	217,570,400	1.9	0	0	100.0	100.0
	怪自助取税	290,462,000	2.7	314,147,000	2.7	308,675,559	2.7	0	5,471,441	106.3	98.3
	市たばこ税	676,645,000	6.2	669,301,855	5.7	669,301,855	5.9	0	0	98.9	100.0
特別土地保有税	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	—	—	—
	入湯税	122,785,000	1.1	117,015,385	1.0	116,187,675	1.0	0	827,710	94.6	99.3
	計	10,710,059,000	98.7	11,187,787,290	95.7	11,057,471,827	98.3	5,325,179	124,990,284	103.2	98.8
	市 民 稅	46,500,000	0.4	44,497,827	1.2	64,468,891	0.6	8,737,697	72,291,239	138.6	44.3
滞納緩越分	92,900,000	0.9	340,918,325	2.9	124,625,499	1.1	45,297,672	170,995,154	134.2	36.6	
	怪自助取税	3,700,000	0.0	13,193,743	0.1	4,735,549	0.0	1,297,360	7,160,894	128.0	35.9
	市たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	0	0	—	—	—
	入湯税	1,000	0.0	1,264,865	0.0	932,765	0.0	0	332,100	93,276.5	73.7
合計	143,101,000	1.3	500,874,760	4.3	494,762,704	1.7	55,332,639	250,779,387	136.1	33.9	
合計	10,853,200,000	100.0	11,688,662,050	100.0	11,253,234,531	100.0	60,657,848	375,769,671	103.7	96.3	

<国民健康保険税>

現 年 度	納 繼 越 分	1,469,065,000	94.5	1,686,538,700	82.1	1,605,986,317	92.5	0	80,552,383	109.3	95.2
滞 納	納 繼 越 分	85,110,000	5.5	368,014,932	17.9	130,632,052	7.5	26,232,989	211,149,881	153.5	35.5
合計	計	1,554,175,000	100.0	2,054,553,622	100.0	1,736,618,369	100.0	26,232,989	291,702,264	111.7	84.5

附表一 7

平成28年度市税外収入状況調

(単位:円、%)

科 目	区分	予算額		調定額		収入額		不納欠損額	収入未済額	对于算数行等	対調定期入額
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				
2 地方譲与税		842,514,000	1.9	842,514,000	2.1	812,514,000	2.1	0	0	100.0	100.0
3 利子割交付金		6,649,000	0.0	6,649,000	0.0	6,649,000	0.0	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金		16,536,000	0.0	16,536,000	0.0	16,536,000	0.0	0	0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金		9,245,000	0.0	9,245,000	0.0	9,245,000	0.0	0	0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金		1,606,940,000	3.7	1,606,940,000	4.0	1,606,940,000	4.0	0	0	100.0	100.0
7 ニルフ現利用餘交付金		12,941,000	0.0	12,941,846	0.0	12,941,846	0.0	0	0	100.0	100.0
8 自動車取扱交付金		100,669,000	0.2	100,669,000	0.3	100,669,000	0.3	0	0	100.0	100.0
9 地方特例交付金		38,509,000	0.1	38,509,000	0.1	38,509,000	0.1	0	0	100.0	100.0
10 地方交付税		15,188,326,000	35.1	15,188,326,000	37.7	15,188,326,000	37.9	0	0	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金		15,076,000	0.0	15,076,000	0.0	15,076,000	0.0	0	0	100.0	100.0
12 分担金及び負担金		586,626,000	1.4	637,672,430	1.6	584,942,665	1.5	2,105,000	50,624,765	99.7	91.7
13 使用料及び手数料		708,168,000	1.6	724,080,354	1.8	686,420,291	1.7	3,775,284	33,874,779	96.9	94.8
14 国庫支出金		7,060,405,000	16.3	5,864,785,078	14.6	5,864,785,078	14.6	0	0	83.1	100.0
15 市支出金		4,919,205,000	11.4	4,326,343,663	10.7	4,326,343,663	10.8	0	0	87.9	100.0
16 財産収入		64,559,000	0.1	119,118,217	0.3	114,941,482	0.3	0	4,176,735	178.0	96.5
17 省附金		178,802,000	0.4	178,914,111	0.4	178,914,111	0.4	0	0	100.1	100.0
18 緑入金		1,352,890,000	3.1	1,352,696,584	3.4	1,352,696,584	3.4	0	0	100.0	100.0
19 緑越金		1,879,10,000	4.3	1,879,099,734	4.7	1,879,099,734	4.7	0	0	100.0	100.0
20 請収入		1,098,402,000	2.5	1,268,252,489	3.2	1,207,767,500	3.0	139,109	60,345,880	110.0	95.2
21 市債		7,542,600,000	17.4	6,058,900,000	15.1	6,058,900,000	15.1	0	0	80.3	100.0
合 计	計	43,228,162,000	100.0	40,247,268,506	100.0	40,092,226,954	100.0	6,019,333	149,022,159	92.7	99.6

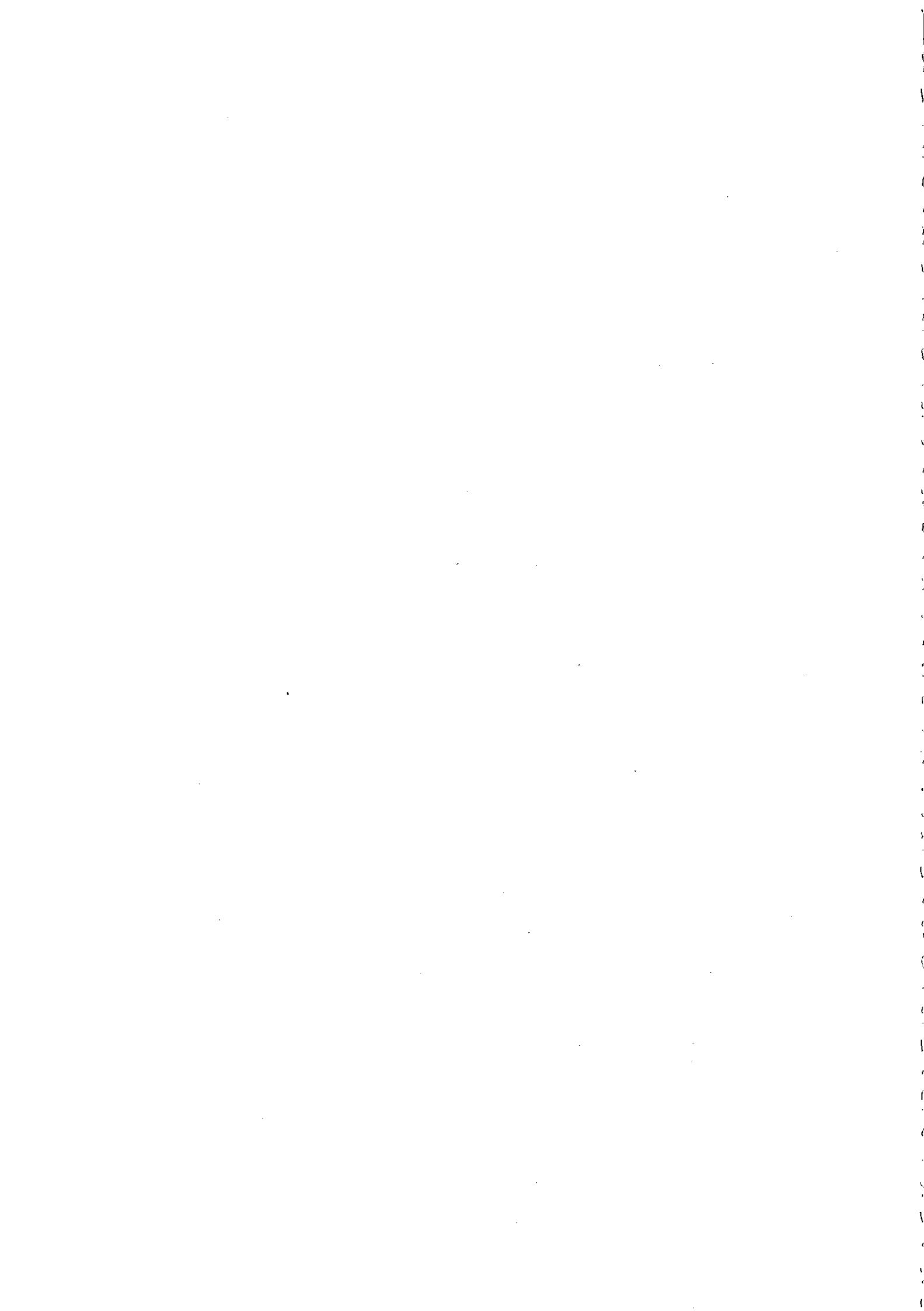
<参考>

市 税 収 入 割 減 額 平成28年度	平成25年度		平成27年度		平成28年度		不納 欠 損 額 平成28年度	不納 欠 損 額 平成27年度	不納 欠 損 額 平成28年度	不納 欠 損 額 平成27年度
	平成25年度	平成27年度	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度				
市 税 収 入 割 減 額 平成28年度	10,853,20,000	20.1	11,638,662,050	22.5	11,252,234,531	21.9	60,657,848	375,769,671	103.7	96.3
平成27年度	10,921,808,000	20.6	11,528,424,218	22.2	10,984,872,213	21.5	42,677,245	500,874,760	100.6	95.3
割減額 平成28年度	△ 68,608,000	—	160,237,832	—	267,362,318	—	17,980,603	△ 125,105,089	—	—
△ 0.6	—	1.4	—	2.4	—	42.1	△ 25.0	—	—	—
市 税 収 入 割 減 額 平成28年度	43,228,162,000	79.9	40,247,268,506	77.5	40,092,226,954	78.1	6,019,393	149,022,159	92.7	99.6
平成27年度	42,132,733,000	79.4	40,323,047,140	77.8	40,161,616,475	78.5	1,658,500	159,762,165	95.3	99.6
割減額 平成28年度	1,095,429,000	—	△ 75,778,634	—	△ 69,339,521	—	4,350,893	△ 10,740,006	—	—
△ 0.6	—	△ 0.2	—	△ 0.2	—	260.8	△ 6.7	—	—	—
市 税 収 入 割 減 額 平成28年度	54,081,362,000	100.0	51,935,930,556	100.0	51,344,461,385	100.0	66,677,241	524,791,830	94.9	98.9
平成27年度	53,054,541,000	100.0	51,851,471,355	100.0	51,146,488,688	100.0	44,345,745	660,636,925	96.4	98.6
割減額 平成28年度	1,026,821,000	—	34,459,198	—	197,972,797	—	22,331,496	△ 135,845,095	—	—
1.9	—	0.2	—	0.4	—	50.4	△ 20.6	—	—	—



財政健全化審查意見書

經營健全化審查意見書



平成 28 年度財政健全化審査意見書

第 1 審査の対象

平成 28 年度財政健全化判断比率

第 2 審査の期間

平成 29 年 8 月 3 日から平成 29 年 8 月 22 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された平成 28 年度財政健全化判断比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された下記、財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位 : %)

財政健全化判断比率	平成 28 年度	平成 27 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.86	20.00
連結実質赤字比率	—	—	16.86	30.00
実質公債費比率	9.9	10.5	25.0	35.0
将来負担比率	99.6	97.7	350.0	

実質赤字比率は、一般会計等で実質赤字が発生しなかったため算出されなかった。

連結実質赤字比率についても、一般会計及び公営事業会計で実質赤字が発生しなかつたため算出されなかった。

実質公債費比率は 9.9% で、早期健全化基準の 25.0% を下回った。

将来負担比率は 99.6% で、早期健全化基準の 350.0% を下回った。

平成 28 年度経営健全化審査意見書

第 1 審査の対象

平成 28 年度資金不足比率

第 2 審査の期間

平成 29 年 8 月 3 日から平成 29 年 8 月 22 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された平成 28 年度資金不足比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位 : %)

会 計 名	資金不足比率		経営健全化 基準
	平成 28 年度	平成 27 年度	
公設地方卸売市場事業特別会計	—	—	20.0
農業集落排水等汚水処理事業特別会計	—	—	20.0

上記のすべての特別会計は、資金不足が発生しなかつたため資金不足比率は算出されなかった。

下水道事業会計



29花監第13号
平成29年8月23日

花巻市長 上田東一様

花巻市監査委員 中村初彦
花巻市監査委員 戸來喜美雄

平成28年度花巻市下水道事業会計決算並びに資金不足比率の審査について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成28年度花巻市下水道事業会計決算並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定に基づき審査に付された資金不足比率の審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
第 5 審査意見	2
第 6 審査の概要	
I 業務の実績	
1 水洗化人口	3
2 普及率	3
II 予算の執行状況	
1 予算成立の経過について	4
2 収益的収入及び支出について	4
3 資本的収入及び支出について	5
4 予算に定められた限度額について	5
III 経営の状況	
1 収益的収入及び支出について	6
(1) 総収益	6
(2) 総費用	7
(3) 事業損益	8
(4) 性質別収益及び費用構成	8
2 資本的収入及び支出について	10
IV 財政の状況	
1 資産について	11
2 負債について	11
3 資本について	11
V 経営分析	
1 構成比率	11
2 財務比率	12
3 損益関係比率	12
経営健全化審査意見書	13

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位または小数点以下第3位を四捨五入して表示した。
- 2 構成比率は、それぞれの占める割合を表示したものであるが、内訳の合計と合計値を一致させるため、一部調整している場合がある。
比較増減率(伸び率)は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 3 率と率の比較は、ポイントで表示した。
- 4 各表示において「0.0」とあるのは、該当数値はあるが単位未満のものを示し、「-」とあるのは、該当数値のないものを示す。また、「△」は減(負数)を示す。

平成 28 年度花巻市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 28 年度花巻市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 29 年 8 月 1 日から平成 29 年 8 月 22 日まで

第 3 審査の方法

- 1 審査に付された平成 28 年度花巻市下水道事業会計決算にかかる事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類（以下「決算書類等」という。）が地方公営企業法等関係諸法令（以下「法令」という。）に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算書類等の計数が正確であるか否か、予算議決の趣旨に添い、かつ、法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに、例月現金出納検査の結果をも参照し審査した。
- 3 財務諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第 4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確で、事業の経営成績及び財政状態とも適正に表示されているものと認められた。
- 3 予算執行についてはおおむね適正であり、運営についても公営企業の基本原則にのっとり、おおむね適正に執行されているものと認められた。
なお、経営内容の計数分析、決算審査の概要については、後述（3 ページ以降）しているとおりである。

第5 審査意見

下水道事業会計決算は、平成28年度に地方公営企業法を適用して特別会計から地方公営企業会計に移行して初年度の決算である。

平成28年度の経営の状況は、収益的収支（税抜き）において総収益が23億1,471万8,617円となっている。一方、総費用は23億2,248万5,958円となっている。

その結果、収支は776万7,341円の純損失となった。

一方、資本的収支においては、企業債10億4,090万円、国庫補助金2億1,796万2,000円、他会計負担金2億2,552万8,000円、受益者負担金5,885万5,539円などを合わせ15億4,327万5,539円の収入に対し、支出は建設改良費7億9,770万409円及び企業債償還金17億1,131万3,331円の合計25億901万3,740円で、収入支出差引不足額9億6,573万8,201円は当年度損益勘定留保資金等で補てんされている。

当年度経営状況の概略は上記のとおりである。

企業会計に移行したばかりで内部留保資金がないにも関わらず、将来の設備投資などのために留保すべき減価償却費を当年度分損益勘定留保資金として、資本的収支不足分に充当したため翌年度繰越留保財源が3,929万円となり、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は16.0%と低くなっている。

原価分析において、汚水処理原価476.0円に対し、使用料単価が149.7円と原価割れしており、そのため営業収支で赤字を計上した。この営業収支の改善を図っていくことが重要である。

下水道事業の未収金1億596万7,573円のうち、下水道使用料は8,734万1,728円、受益者負担金は1,389万1,344円となっている。下水道使用料の現年度分は7,345万9,073円、過年度分は1,388万2,655円となっており、現年度分の収納率は、90.7%である。安定した事業運営のためにも引き続き収納率の向上に努められたい。

第6 審査の概要

I 業務の実績

1 水洗化人口

水洗化人口の状況

区分	決算年度	前年度	比較増減
行政区域内人口(A) (人)	97,402	—	—
処理区域内人口(B) (人)	60,341	—	—
水洗化人口(C) (人)	50,235	—	—
年間総処理水量(D) (m³)	5,086,741	—	—
年間有収水量(E) (m³)	4,879,559	—	—
1日処理能力(F) (m³)	4,330	—	—
1日平均処理水量(G) (m³)	1,354	—	—
下水道使用料収益(H) (円)	730,577,589	—	—
経常費用(I) (円)	2,322,485,958	—	—

2 普及率

普及率の状況

区分	決算年度	前年度	比較増減	増減率(%)
普及率B/A(%)	62.0	—	—	—
水洗化率C/B(%)	83.3	—	—	—
有収率E/D(%)	95.9	—	—	—
負荷率(施設利用率) G/F (%)	31.27	—	—	—
使用料単価H/E(円)	149.7	—	—	—
汚水処理原価I/E(円)	476.0	—	—	—

II 予算の執行状況

1 予算成立の経過について

予算成立の経過は次のとおりである。

(単位: 千円、%)

区分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収入	支出	収入	支出
当初予算 (平成28年3月16日議決)	2,461,257	2,503,776	1,821,565	2,725,383
第2号補正予算 (平成29年3月10日議決)	△22,317	△70,708	△186,147	△155,571
地方公営企業法第24条第3項の規定による収入額及び支出額	—	—	—	—
地方公営企業法第26条の規定による繰越額	—	—	—	81,301
予算総額 (A)	2,438,940	2,433,068	1,635,418	2,651,113
前年度予算額 (B)	—	—	—	—
比較増減(A)-(B) (C)	—	—	—	—
増減率(C)/(B)	—	—	—	—

2 収益的収入及び支出について

予算の執行状況は次のとおりである。

(単位: 円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減 不 用 額	執行率	うち消費税及 び地方消費税
収入	第1款 下水道事業収益	2,438,940,000	2,377,898,076	△61,041,924	97.5
	第1項 営業収益	2,024,885,000	1,956,613,033	△68,271,967	96.6
	第2項 営業外収益	414,055,000	421,285,043	7,230,043	101.7
	第3項 特別利益	0	0	0	0.0
支出	第1款 下水道事業費用	2,433,068,000	2,362,129,245	70,938,755	97.1
	第1項 営業費用	1,967,370,000	1,902,542,561	64,827,439	96.7
	第2項 営業外費用	465,698,000	459,586,684	6,111,316	98.7
	第3項 特別損失	0	0	0	0.0
	第4項 予備費	0	0	0	0.0
收支差引額	5,872,000	15,768,831			

3 資本的収入及び支出について

予算の執行状況は次のとおりである。

(単位: 円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 不 用 額	執行率	うち消費税及 び地方消費税
取 入	第1款 資本的収入	1,635,418,000	1,543,275,539	—	△92,142,461	94.4
	第1項 企業債	1,077,200,000	1,040,900,000	—	△36,300,000	96.6
	第2項 出資金	0	0	—	0	0
	第3項 他会計補助金	0	0	—	0	0
	第4項 他会計借入金	0	0	—	0	0
	第5項 補助金	225,348,000	217,962,000	—	△7,386,000	96.7
	第6項 他会計負担金	225,528,000	225,528,000	—	0	100.0
	第7項 負担金	107,342,000	58,885,539	—	△48,456,461	54.9
	第8項 固定資産売却代金	0	0	—	0	0
	第9項 長期貸付金償還金	0	0	—	0	0
支 出	第1款 資本的支出	2,651,113,000	2,509,013,740	116,344,600	25,754,660	94.6
	第1項 建設改良費	939,799,000	797,700,409	116,344,600	25,753,991	84.9
	第2項 企業債償還金	1,711,314,000	1,711,313,331	—	669	100.0
	第3項 他会計借入金償還金	0	0	—	0	0
	第4項 その他資本的支出	0	0	—	0	0
收支差引額	△1,015,695,000	△965,738,201				

4 予算に定められた限度額について

企業債及び一時借入金の予算限度額とその執行状況は次のとおりであり、予算に定められた限度額の範囲内で執行されている。

予算限度額の執行状況

(単位: 円)

区分	予算限度額	執行済額
企業債	1,077,200,000	1,040,900,000
一時借入金	1,200,000,000	510,000,000 (累計)

III 経営の状況

当年度の経営状況は、次のとおりである。

当年度事業総収益は 2,314,718,617 円、事業総費用は 2,322,485,958 円で当年度純損失が 7,767,341 円となっている。

事 業 収 支 の 状 況 (税抜き)

(単位: 円、%)

科 目 区 分	決算年度	前年度	比 較 増 減	増減率
総 収 益	2,314,718,617	—	—	—
総 費 用	2,322,485,958	—	—	—
純 利 益 (△ 純 損 失)	△7,767,341	—	—	—

1 収益的収入及び支出について

収益的収入・支出及び事業損益の状況は次のとおりである。

(1) 総収益

事 業 収 入 の 状 況 (税抜き)

(単位: 円、%)

科 目 区 分	決算年度	前年度	比 較 増 減	増減率
営業収益	1,898,166,730	—	—	—
下水道使用料	730,577,589	—	—	—
他会計負担金	1,167,386,041	—	—	—
その他の営業収益	203,100	—	—	—
営業外収益	416,551,887	—	—	—
受取利息及び配当金	1,639	—	—	—
長期前受金戻入	414,050,796	—	—	—
雑 収 益	2,499,452	—	—	—
特別利益	0	—	—	—
固定資産売却益	0	—	—	—
過年度損益修正益	0	—	—	—
計(総収益)	2,314,718,617	—	—	—

(2) 総費用

事 業 費 用 の 状 況 (税抜き)

(単位: 円、 %)

区 分 科 目	決算年度	前年度	比較 増 減	増減率
営業費用	1,862,899,274	—	—	—
管渠費	47,488,241	—	—	—
ポンプ場費	6,550,669	—	—	—
処理場費	54,680,916	—	—	—
流域下水道維持管理負担金	337,486,544	—	—	—
業務費	51,055,538	—	—	—
総係費	62,043,791	—	—	—
減価償却費	1,303,593,575	—	—	—
営業外費用	459,586,684	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	458,834,388	—	—	—
雑 支 出	752,296	—	—	—
特別損失	0	—	—	—
固定資産売却損	0	—	—	—
過年度損益修正損	0	—	—	—
計(総費用)	2,322,485,958	—	—	—

※ 減価償却費の内容は、次表のとおりである。

(単位: 円、 %)

区 分	決算年度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
有形固定資産	建 物 減 価 債 却 費	18,351,837	—	—
	構 築 物 減 価 債 却 費	1,138,506,306	—	—
	機 械 及 び 装 置 減 価 債 却 費	146,644,757	—	—
	工 具 器 具 備 品 減 価 債 却 費	90,675	—	—
計	1,303,593,575	—	—	—

(3) 事業損益

事 業 損 益 の 状 況 (税抜き)

(単位: 円、%)

区 分 科 目	決算年度	前年度	比較 増 減	増減率
営 業 損 益	35,267,456	—	—	—
営 業 外 損 益	△43,034,797	—	—	—
特 別 損 益	0	—	—	—
純 利 益 (△ 純 損 失)	△7,767,341	—	—	—

(4) 性質別収益及び費用構成

性質別収益及び費用構成は次のとおりである。

性質別収益及び費用構成並びに増減比較表 (税抜き)

(単位: 円、%)

収 益

区分	決算年度		前年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	下水道利用料	730,577,589	31.6	—	—	—
	他会計負担金	1,167,386,041	50.4	—	—	—
	手 数 料	203,100	0.0	—	—	—
	小 計	1,898,166,730	82.0	—	—	—
営業外収益	預 金 利 息	1,639	0.00	—	—	—
	長期前受金戻入	414,050,796	17.9	—	—	—
	雜 収 益	2,499,452	0.1	—	—	—
	小 計	416,551,887	18.0	—	—	—
特別利益	固定資産売却益	0	0.00	—	—	—
	過年度損益修正益	0	0.00	—	—	—
	小 計	0	0.00	—	—	—
合 计	2,314,718,617	100.0	—	—	—	—

費用

(単位:円、%)

区分	決算年度		前年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
當業費	給料	22,110,444	1.0	—	—	—
	手当	10,935,001	0.5	—	—	—
	賞与引当金繰入額	3,360,000	0.1	—	—	—
	法定福利費	6,449,591	0.3	—	—	—
	退職手当負担金	7,866,834	0.3	—	—	—
	小計(人件費)	50,721,870	2.2	—	—	—
	賃金	4,607,429	0.2	—	—	—
	旅費	168,837	0.0	—	—	—
	備消耗品費	339,678	0.0	—	—	—
	燃料費	17,994	0.0	—	—	—
	光熱水費	1,251,351	0.1	—	—	—
	印刷製本費	444,480	0.0	—	—	—
	通信運搬費	1,973,928	0.1	—	—	—
	委託料	91,159,240	3.9	—	—	—
	手数料	1,218,958	0.1	—	—	—
	賃借料	4,240,809	0.2	—	—	—
	修繕費	37,976,573	1.6	—	—	—
費用	動力費	19,082,807	0.8	—	—	—
	使用料	41,119	0.0	—	—	—
	負担金	339,164,520	14.6	—	—	—
	保険料	312,161	0.0	—	—	—
	貸倒引当金繰入額	4,007,000	0.2	—	—	—
	補助金	2,576,945	0.1	—	—	—
	小計(経費)	508,583,829	21.9	—	—	—
	減価償却費	1,303,593,575	56.1	—	—	—
	小計(経費)	1,303,593,575	56.1	—	—	—
	計(當業費用)	1,862,899,274	80.2	—	—	—
営業外費用	支払利息	458,834,388	19.8	—	—	—
	雜支出	752,296	0.0	—	—	—
	計(営業外費用)	459,586,684	19.8	—	—	—
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	—	—	—
	過年度損益修正損	0	0.0	—	—	—
	計(特別損失)	0	0.0	—	—	—
合計	計	2,322,485,958	100.0	—	—	—

2 資本的収入及び支出について

資本的収入・支出及び補てん財源の状況は次のとおりである。

資本的収入及び支出 (税込み)

収入

(単位: 円、%)

区分 科 目	決算年度	前年度	比較増減	増減率
企 業 債	1,040,900,000	—	—	—
補 助 金 (国庫補助金)	217,962,000	—	—	—
他会計負担金	225,528,000	—	—	—
負 担 金 (受益者負担金)	58,885,539	—	—	—
計	1,543,275,539	—	—	—

支出

(単位: 円、%)

区分 科 目	決算年度	前年度	比較増減	増減率
建設改良費	797,700,409	—	—	—
企業債償還金	1,711,313,331	—	—	—
計	2,509,013,740	—	—	—

収入不足補てん財源

(単位: 円)

区 分	前年度繰越額 (A)	当年度発生額 (B)	当年度留保財源 (C)=(A)+(B)	当年度補てん額 (D)	翌年度繰越 留保財源 (C)-(D)
過年度分損益勘定留保資金	—	0	0	0	39,294,078
当年度分損益勘定留保資金	—	970,843,779	970,843,779	923,782,360	—
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	—	41,955,841	41,955,841	41,955,841	—
未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	—	△ 7,767,341	△ 7,767,341	0	—
計	—	1,005,032,279	1,005,032,279	965,738,201	39,294,078

収入額が支出額に対して不足する額 965,738,201 円は、当年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんされている。

IV 財政の状況

当年度における財政の状況は、次のとおりである。

1 資産について

当年度末の資産総額は 47,681,184,979 円で、この内訳は、固定資産 47,352,851,327 円、流動資産 328,333,652 円である。

※ 未収金の内容は次表のとおりである。

(単位: 円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
下水道使用料	87,341,728	—	—	—
土地占有料	3,540	—	—	—
消費税還付金	4,728,631	—	—	—
雑収益	2,330	—	—	—
受益者負担金	13,891,344	—	—	—
計	105,967,573	—	—	—

2 負債について

当年度末の負債総額は 45,219,519,797 円で、そのうち未払金は 287,326,092 円(0.6%)である。

3 資本について

当年度末の資本総額は 2,461,665,182 円で、この内訳は、自己資本金 2,469,432,523 円、当年度未処理欠損金△7,767,341 円である。

V 経営分析

財政状態を示す財務比率は、1~3の表のとおりである。

1 構成比率

(単位: %)

項目	算式	決算年度	前年度	前々年度	備考
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	36.4	—	—	高率なほど借入金が少なく、経営が安定していることを示す。
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	99.3	—	—	総資産中に占める固定資産の割合を示す。低率なほど良い。
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	59.3	—	—	長期負債の比率で、低いほど安定度が高く良い。

・自己資本構成比率

自己資本は安定財源と言われ、高率なほど経営が安定していることを示すものであるが、当年度は、36.4%である。

2 財務比率

(単位: %)

項目	算式	決算年度	前年度	前々年度	備考
固定資産 長期資本 比率	固定資産 $\frac{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\times 100}$	102.9	—	—	総資産調達の財源が安定した長期資金等で賄われているかを示す。100%以下が良い。
流動比率	流動資産 $\frac{\text{流動負債}}{\times 100}$	16.0	—	—	支払能力を示す比率。200%以上であることが望ましい。
固定比率	固定資産 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\times 100}$	273.1	—	—	資本投下に無理があるかどうかを表す比率。低率なほど良い。

・固定資産長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。当年度は102.9%となっている。

3 損益関係比率

(単位: %)

項目	算式	決算年度	前年度	前々年度	備考
営業収支 比率	営業収益 $\frac{\text{営業費用}}{\times 100}$	101.9	—	—	100%以上の比率であれば営業活動からの採算性を確保していることを示す。
経常収支 比率	営業収益+営業外収益 $\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\times 100}$	99.7	—	—	高率なほど経常利益率が高いことを示す。 100%未満は経常損失が生じていることを示す。
企業債 償還元金 減価償却 比率	企業債償還元金 $\frac{\text{減価償却費}}{\times 100}$	131.3	—	—	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。

經營健全化審查意見書



平成 28 年度花巻市下水道事業会計経営健全化審査意見書

第 1 審査の対象

平成 28 年度下水道事業会計資金不足比率

第 2 審査の期間

平成 29 年 8 月 1 日から平成 29 年 8 月 22 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された平成 28 年度下水道事業会計資金不足比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位 : %)

比 率 名	平成 28 年度	経営健全化基準	備 考
資金不足比率	—	20.0	

資金不足が発生しなかったため資金不足比率は算出されなかった。

